

平成29年度 予算概要



「地歌舞伎のまち中津川の壁面イラストとにぎわいプラザ」

『かがやく人々 やすらげる自然 活気あふれる 中津川』

 岐阜県中津川市

平成29年度予算編成にあたって

平成29年度は、中津川市総合計画 前期事業実施計画（平成27年度～平成30年度）の3年目となり、前期計画の最終年度に向けてスパートをかける年となります。

昨年12月には中央アルプストンネルの工事説明会が市内で開催されるなど、いよいよリニア中央新幹線開業へのカウントダウンが始まりました。リニア岐阜県駅が本市に設置されることによる効果を、市内はもとより東濃地域、県内全域に波及させることができるよう、駅周辺整備、アクセス道路等のインフラ整備に積極的に取り組むとともに、企業誘致や観光振興、教育、人材育成に加え、医療、福祉、防災など安全・安心に関わる施策についても総合的に取り組んでまいります。



また、最大の課題である人口減少への対応として、「しごとをつくる」、「なかつがわに呼び込む」、「結婚・出産・子育ての希望をかなえる」、「地域をつくる・つなぐ、安心をつくる」を柱とする『中津川市まち・ひと・しごと創生総合戦略』に基づき、引き続き地方創生のための施策を展開してまいります。平成27年国勢調査において、64歳以下の人口減少が顕著であったことを踏まえ、平成29年度は「若者の地元定着・移住促進」を重点施策として、人口減少そのものへの挑戦と人口減少社会に備えるための施策を展開してまいります。

市の活力の源は人です。「移住・定住施策」を推進し、人口減少を少しでも食い止めるとともに、将来を担う人材を育て、誰もが「住んでよかった、住んでみたい」と思えるまちの実現に向けて全力で取り組んでまいります。

リニア開業まであと10年。まさに「今こそ見せ場」であります。「未来へつながる花道」となるよう、市一丸となって取り組んでまいりますので、皆さまの一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成29年2月

中津川市長 青山節児

目 次

■ 予算の規模	1
▪ 一般会計予算の特徴【歳入】	1
▪ 一般会計予算の特徴【歳出】	4
I 平成 29 年度予算編成の基本方針	6
II 若者の地元定着・移住促進のための新規・拡大事業	7
▪ 中津川で働こう	9
▪ 中津川で子育てしよう	11
▪ 中津川で住もう	13
➢ 住宅支援の拡充	
▪ 中津川を知ってもらおう	15
▪ 中津川を元気にしよう	17
III 総合計画の着実な推進のための主な事業	19
▪ 人々がかがやくまち中津川	19
▪ やすらぐ自然につつまれたまち中津川	20
▪ 活気あふれるまち中津川	22
▪ リニア中央新幹線関連事業	23
IV 財政構造改革への取り組み	24
▪ IV-1 財政健全化への道すじ	24
▪ IV-2 公債費負担適正化計画	26
資料編	27
▪ 1 会計別予算規模一覧表	27
▪ 2 一般会計総括表（歳入）	28
▪ 3 一般会計総括表（目的別歳出）	29
▪ 4 一般会計総括表（性質別歳出）	30
▪ 5 借金残高	31
▪ 6 補助金の支出状況	32
▪ 7 交付金の支出状況	34
▪ 8 他会計に対する一般会計繰出金等予算の推移	35

予算の規模

全会計の合計：75,204,259千円（対前年度比 0.3%増）

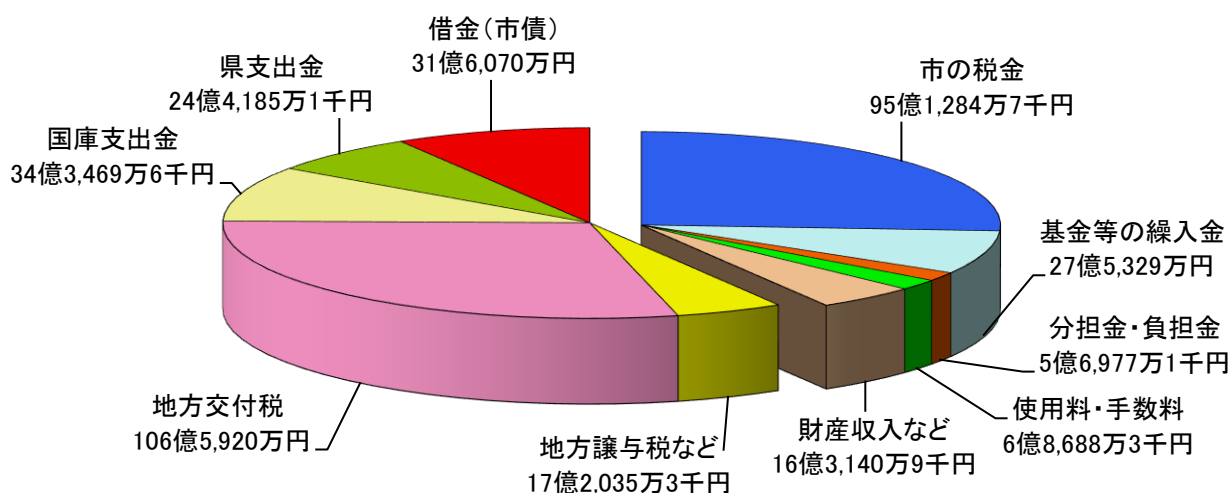
一般会計：36,571,000千円（対前年度比 0.0%減）

（単位：千円、%）

	平成29年度		平成28年度		比較	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
一般会計	36,571,000	48.6	36,583,000	48.8	△12,000	△0.0
特別会計	22,377,268	29.8	23,392,497	31.2	△1,015,229	△4.3
企業会計	16,255,991	21.6	15,006,182	20.0	1,249,809	8.3
合計	75,204,259	100.0	74,981,679	100.0	222,580	0.3

一般会計予算の特徴

【歳入】



① 市税は、対前年度当初比 0.8%増の 95 億 1,284 万 7 千円（H28:94 億 3,313 万 6 千円）

個人市民税については、個人消費の伸び悩みなど先行きの不透明感はありますが、雇用状況の改善等から個人所得の増加もあり、対前年度当初比 0.6%増を見込みました。

法人市民税については、米国の政権交代による日本経済に対する影響等の不安要素もありますが、企業収益の改善が見られるため、対前年度当初比 1.6%の増を見込みました。

固定資産税及び都市計画税については、評価替の3年目となり家屋の建築状況には大きな変化がないものの、土地価格に底打ち感があること、太陽光等の償却資産の伸びもあり、対前年度当初比固定資産税は1.3%増、都市計画税は0.2%増を見込みました。

(単位：千円)

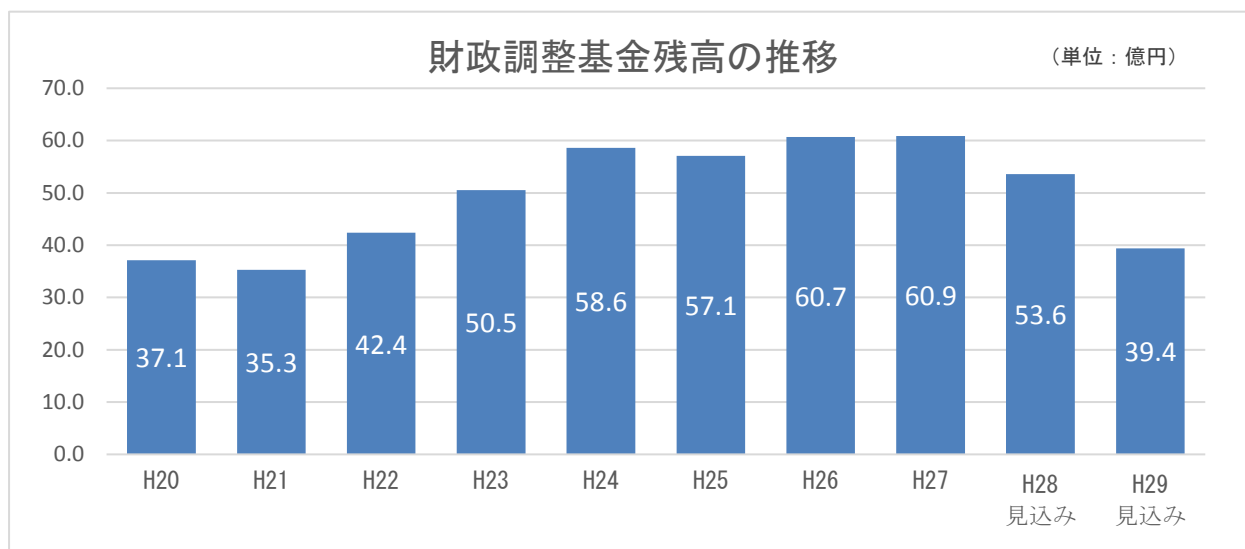
区 分	平成29年度	平成28年度	比較	
市税	9,512,847	9,433,136	79,711	0.8%
うち市民税	3,912,296	3,883,357	28,939	0.7%
うち個人市民税	3,414,000	3,392,774	21,226	0.6%
うち法人市民税	498,296	490,583	7,713	1.6%
うち固定資産税	4,401,302	4,343,294	58,008	1.3%
うち都市計画税	516,191	514,930	1,261	0.2%

★地方公共団体が実施する防災・減災のための施策に必要な財源を確保するため、平成26年度から平成35年度までの10年間、個人市民税均等割に年額500円が加算されています。この臨時増税による増収額(予算額2,000万円)については、消防・救急活動に要する機材等の整備や地域防災力の強化のための防災備蓄倉庫の整備などの事業に充てています。

★都市計画税(予算額およそ5億2,000万円)については、中津、坂本地区で整備中の下水道事業と過去に整備した都市計画道路や中津川公園、下水道事業に係る借金(市債)返済に充てています。

② 基金等の繰入金のうち、財政調整基金繰入金は、対前年度当初比10.5%増の24億3,000万円(H28:22億円)

普通交付税の減少により一般財源総額が減少するなか、若者の地元定着・移住促進に重点を置いた戦略事業をはじめ、青木斧戸線整備や新衛生センター整備など市民の暮らしに直結する大型事業を着実に進めるため、財政調整基金から必要額を繰り入れます。



※H28についてはH27決算剰余金に係る積み立てを20億円、坂下病院への特別繰出に充てるための5億3,400万円を含む、27億3,400万円の取崩しを見込み、H29についてはH28決算剰余金に係る積み立てを10億円、取崩しを24億3,000万円と見込んでいます。

③ 地方譲与税などのうち、地方消費税交付金は、対前年度当初比2.1%減の11億5,540万円(H28:11億8,010万円)

平成29年4月1日実施予定の消費税率の引上げが2年半延期されましたが、個人消費、企業の設備投資に力強さが欠け、円高による輸入品取引に係る貨物割の減少から地方消費税の伸びが見込めないため、対前年度当初比2.1%の減を見込みました。

★平成 26 年 4 月からの消費税率引上げで増収となる社会保障財源化分（予算額約 4 億 8,000 万円）については、社会保障施策（社会福祉、社会保険及び保健衛生に関する施策）に要する経費に充てるものとされています。

平成 29 年度予算においては、児童福祉、感染症予防対策及び国民健康保険事業会計への繰出金などに充てています。

④ 地方交付税は、対前年度当初比 2.0%減の 106 億 5,920 万円（H28：108 億 8,100 万円）

国においては、地方公共団体の地方税収の増が見込まれることにより、地方交付税総額が 3,705 億円減額（2.2%減）されました。また、本市においては、普通交付税の合併特例期間が平成 26 年度で終了し、平成 27 年度から平成 32 年度にかけ段階的に減少しています。

これにより普通交付税は対前年度当初比 2.2%減の 98 億 5,920 万円を計上しました。特別交付税は前年度と同額の 8 億円を計上しました。

⑤ 使用料・手数料は、対前年度当初比 22.2%増の 6 億 8,688 万 3 千円（H28：5 億 6,195 万 7 千円）

中津川市民 1 人が 1 日あたりに排出するごみの量は県内の市で最も多い状況であり、ごみ減量・資源化施策の一つとして家庭から排出される可燃ごみ・不燃ごみ・大型ごみについて処理手数料を定め、事業系一般廃棄物及び産業廃棄物の処理手数料について改正を行います。

これによりごみ処理手数料は対前年度当初比 237.3%増の 1 億 8,836 万円を計上しました。

⑥ 寄附金は、対前年度当初比 1,563%増の 1,766 万 1 千円（H28：106 万 2 千円）

より多くの方に中津川市を応援していただけるよう「ふるさと納税」の返礼品を拡充します。これにより「ふるさと納税」の増収を見込んでいます。

⑦ 借金（市債）は、対前年度当初比 10.3%増の 31 億 6,070 万円（H28：28 億 6,550 万円）

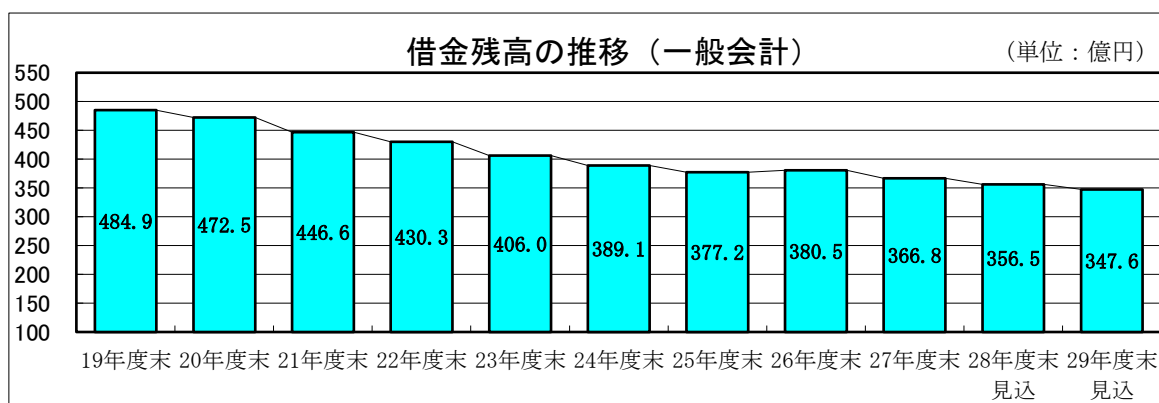
施設整備のための借金（市債）は庁舎耐震整備事業や新衛生センター建設事業などの継続事業費の増加により、対前年度当初比 13.2%増の 17 億 8,210 万円を計上しました。

また、臨時財政対策債は、対前年度当初比 6.8%増の 13 億 7,860 万円を計上しました。この借金は、国が地方に交付税を配分するお金が不足する場合、不足分を国と地方が半分ずつ負担することとなっており、地方の負担分については市は臨時財政対策債を借りることになりますが、これは返済時に交付税で措置されます。

（単位：千円）

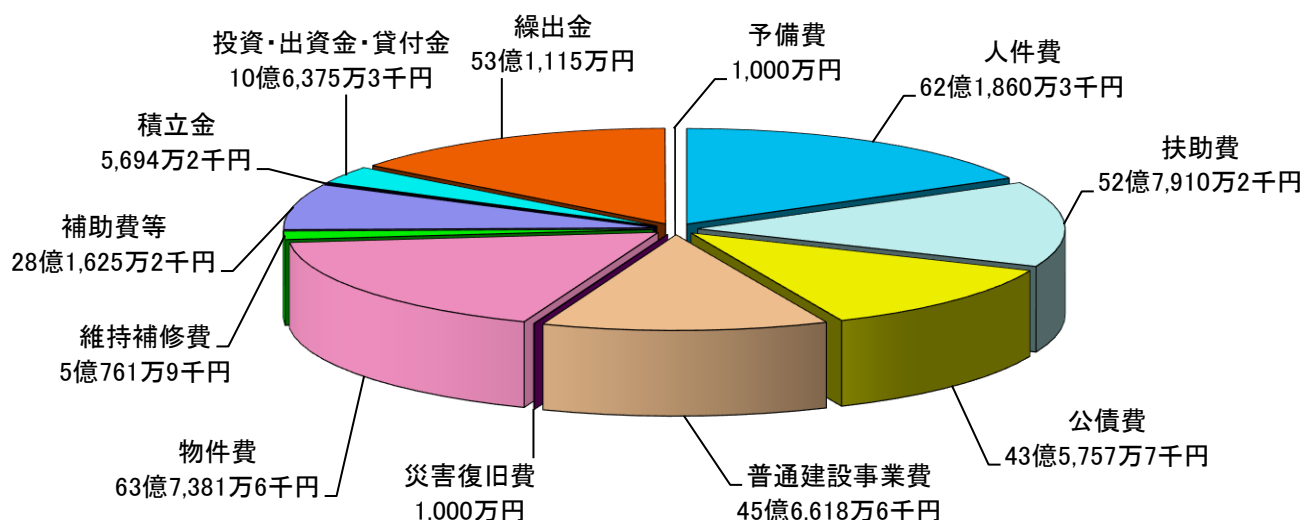
区 分	平成29年度	平成28年度	比較	
借金（市債）	3,160,700	2,865,500	295,200	10.3%
施設整備のための借金（市債）	1,782,100	1,574,600	207,500	13.2%
臨時財政対策債	1,378,600	1,290,900	87,700	6.8%

一般会計の借金残高は、普通建設事業の計画的な執行による「新たな借金の抑制」などにより減少しています。引き続き計画的な借入を進めていきます。



※平成 28 年度末及び平成 29 年度末は見込みの数値です。

【歳出】



① 職員人件費（退職金を除く）は、対前年度当初から横ばいの54億5,877万4千円
(H28:54億6,033万6千円)

平成29年度当初の一般会計の職員数（特別職を除く）は758人となり、退職金を除く職員人件費は、人事院勧告による給料のベースアップや勤勉手当引上げがあったものの、共済負担金率の変更により、対前年度当初比156万2千円の減額となりました。

職員人件費の状況

(単位: 千円, 人)

区分	平成29年度		平成28年度		差引		前年度比 (%)
	金額	職員数	金額	職員数	金額	職員数	
職員人件費(二役除く)	5,997,656	758	5,951,905	750	45,751	8	0.8%
給料	2,808,058		2,809,151		△1,093		△0.0%
手当	2,256,274		2,183,504		72,770		3.3%
うち退職手当	538,882		491,569		47,313		9.6%
共済費等	933,324		959,250		△25,926		△2.7%
(参考)職員人件費(退職除く)	5,458,774		5,460,336		△1,562		△0.0%

② 扶助費は、対前年度当初比6.0%減の52億7,910万2千円 (H28:56億1,694万2千円)

扶助費のうち臨時福祉給付金は、増税の影響を緩和するための暫定的・臨時的な措置及び経済対策として平成28年度当初予算で計上されていましたが、消費税率引き上げが2年半延期されたことを受け、平成28年度国の補正予算で平成29年度以降分が予算化されました。中津川市もこれに合わせ補正予算で前倒して計上したことにより、扶助費総額は対前年度当初比3億3,784万円の減額となりました。

③ 公債費は、対前年度当初比 2.1%減の 43 億 5,757 万 7 千円 (H28:44 億 5,309 万 6 千円)

平成 18 年度に作成した公債費負担適正化計画の方針に従い、借金残高を計画的に減らしてきた結果、定期償還額は毎年減少しています。

公債費負担適正化計画は、平成 26 年 9 月に新たな財政計画の策定に合わせ見直しを行い、計画期間を普通交付税が一本算定となる平成 32 年度までとしています。

公債費負担適正化計画との比較

(単位：千円)

区 分	平成29年度計画	平成29年度予算	差 引
借入額	3,000,000	3,160,700	160,700
借金の定期償還額	3,993,158	4,357,292	364,134
うち元金	3,634,507	4,050,501	415,994
うち利息	358,651	306,791	△ 51,860
借金残高	34,245,134	34,761,172	516,038

④ 投資的経費は、対前年度当初比 12.2%増の 45 億 7,618 万 6 千円 (H28:40 億 7,816 万 9 千円)

投資的経費は、付知中央橋架替事業が完了するなど継続事業を計画的に実施していますが、青木斧戸線道路整備事業、新衛生センター建設事業、リニア関連事業である東濃東部都市間連絡道路整備事業やリニア岐阜県駅周辺の区画整理事業といった大規模な事業が本格化し、神坂スマートインターチェンジ設置事業に着手することにより、対前年度当初比 4 億 9,801 万 7 千円の増額となりました。

⑤ 投資及び出資金・貸付金は前年度当初比 18.3%増の 10 億 6,375 万 3 千円 (H28:8 億 9,921 万 2 千円)

投資及び出資金・貸付金は、簡易水道事業会計が水道事業会計に平成 28 年度末で統合されることから、これまで簡易水道事業会計への繰出金としていたものが、収益的収支に係るものは補助費等、資本的収支に係るものは投資及び出資金として性質が変更されることなどにより、対前年度当初比 1 億 6,454 万 1 千円の増額となりました。

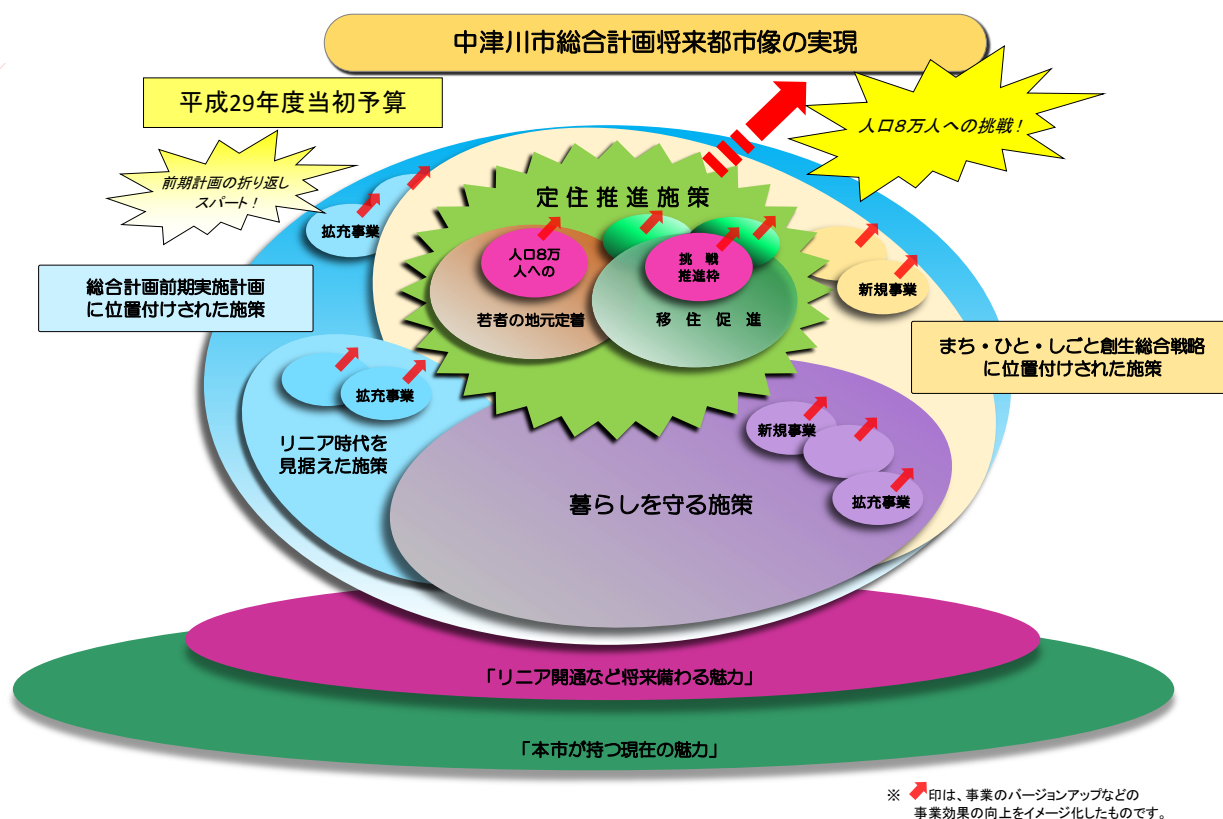
⑥ 繰出金は前年度当初比 4.0%減の 53 億 1,115 万円 (H28 : 55 億 3,121 万 7 千円)

繰出金は、上記理由のほか、特別会計で借りている借金を計画的に減らしたことにより、対前年度当初比 2 億 2,006 万 7 千円の減額となりました。

I 平成29年度予算編成の基本方針

■ 予算編成における基本方針

平成29年度予算は、次に掲げる項目を基本的な方針として編成しました。



◆中津川市総合計画前期事業実施計画の着実な推進

- 中津川市総合計画の基本構想に掲げる将来都市像「かがやく人々 やすらげる自然 活気あふれる 中津川」に基づく3つの基本理念の実現に向け、主要施策を着実に推進することとし、総合計画前期事業実施計画（平成27年度～平成30年度）の3年目の折り返し年度であることを念頭に、最終年度に向けスパートをかける年という位置付けの下、積極的な取り組みを推進します。
- 引き続き、市民の暮らしを守るとともにリニア時代を見据えた市の持続的発展に向けて、ソフト、ハードの施策を強力かつバランスよく推進します。
- リニア時代を見据えるなかでは、本市の発展だけに留まらず、リニア岐阜県駅が設置される本市が「岐阜県の東の玄関口」として果たすべき広域的な役割に留意します。

◆重点施策「若者の地元定着と移住促進」の推進（人口8万人への挑戦）

- 重点的に推進する施策として「若者の地元定着と移住促進」を位置付け、優先的かつ横断的に取り組みます。
- 「本市が持つ現在の魅力」と「リニア開通など将来備わる魅力」を十分に踏まえ、「人づくり」や「情報発信」などの施策を組み合わせ、若者が地域に誇りを持てるまちづくりや移住者を受け入れる地域づくりなどに取り組みます。
- 予算の重点化を図るため、「人口8万人への挑戦推進枠」を設置し、優先的に予算措置します。

Ⅱ 若者の地元定着・移住促進のための新規・拡大事業

人口8万人への挑戦推進枠対象事業

総額 340,554 千円

本市が持つ「現在の魅力」と「リニア開通など将来備える魅力」を十分に踏まえ、「人づくり」や「情報発信」などの施策を組み合わせ、若者が地域に誇りを持てるまちづくりや移住者を受け入れる地域づくりなどに重点的に取り組みます。

中津川で

働こう！

「こんなところで働きたい」「こんな仕事がしたい」
そんな夢を持てるまちにします

- | | | |
|----------------------------|-----|---|
| ①若い世代が魅力を感じる企業を誘致 | [新] | リニア岐阜県駅の西側に西部テクノパークを整備
企業誘致推進事業 92,958 千円 (P. 9) |
| ②児童・生徒が地元企業と“出会う場”を創出 | [拡] | 小学生対象のキャリア学習を大幅拡充
中津川市の未来を担う人材育成事業 1,889 千円 (P. 9) |
| | [新] | 高校2・3年生を対象にした企業説明会を開催
若者の地元定着推進事業 750 千円 (P. 9) |
| ③若者が働きやすい環境づくりに取り組む地元企業を応援 | [新] | 健康経営の推進、ワークライフバランスへの配慮などに取り組む企業を応援
工業振興事業 1,565 千円 (P. 10) |
| ④多様なライフスタイルに応じた働き方を応援 | [新] | 空き店舗を活用した新たな事業展開を支援
商業振興事業 3,000 千円 (P. 10) |
| | [新] | 専修学校等の学生と木材関連企業とのマッチング
ゼロ予算事業 (P. 10) |

子育てしよう！

「子どもを育てるなら、ここで」
そう言ってもらえるまちにします

- | | | |
|--------------------|-----|---|
| ①待機児童ゼロを目指す | [新] | 小規模保育事業所(2カ所)で未満児保育の受け入れ開始
法人保育所事業 67,400 千円 (P. 11) |
| | [拡] | 私立保育園で未満児保育受け入れ枠を拡大
法人保育所事業 49,831 千円 (P. 11) |
| | [新] | 保育士や幼稚園教諭を目指す学生に修学支援金を貸付
公立保育所事業 5,400 千円 (P. 12) |
| | [新] | 私立幼稚園に復職する幼稚園教諭に支援金を助成
私立幼稚園助成事業 800 千円 (P. 12) |
| ②中学校 35 人相当学級の拡大実施 | [拡] | 中学2・3年生※の35人相当学級導入
学力向上支援事業 5,546 千円 (P. 12) |

※1年生は県制度で導入済み

中津川で

住もう！

「暮らしやすいなあ」「ここに住みたい」

そう感じてもらえるまちにします

①活用できる空き家を有効利用

新 市内に移住し、市内で働く方の住宅家賃を支援
中津川に住もうサポート事業 9,720 千円 (P. 13)

新 ニーズの多い戸建て賃貸住宅の供給を促進
中津川に住もうサポート事業 4,000 千円 (P. 13)

中津川を

知ってもらおう！

「行ってみたい」「来てよかったなあ」、「住んでみたい」

そう言ってもらえる人を増やします

①文化や自然を味わう「体験型観光」を充実

新 国道 257 号を「地歌舞伎ロード」と銘打ってプロモーション
ゼロ予算事業 (P. 15)

新 外国人観光客に対するおもてなしを向上
観光推進事業・外国人観光促進事業 4,476 千円 (P. 15)

新 日本の伝統文化の発信拠点として馬籠集会所を耐震改修
観光施設管理事業 61,296 千円 (P. 15)

新 広域連携による地域資源の発掘、磨き上げと観光事業化を支援
体験型観光推進事業 1,500 千円 (P. 16)

②市の魅力をPRし、移住を応援

新 中京圏での移住PRを強化
シティプロモーション推進事業 1,325 千円 (P. 16)

拡 体験住宅やミニツアーでお試し移住から本格移住へ
なかつがわ体験住宅推進事業 1,700 千円 (P. 16)

拡 市ホームページを多くの人々の目にとまり、わかりやすいものに更新
ホームページ作成管理事業 6,837 千円 (P. 16)

元気にしよう！

「いい地域だな」「活気があるまちだ」

そう言える人を増やします

①活力ある地域づくりを支援

拡 地域で活動する団体の稼ぐ力を支援
市民協働推進事業 4,860 千円 (P. 17)

拡 地域の活性化を推進する集落支援員を増員
集落支援員事業 5,534 千円 (P. 17)

新 外からの視点で地域づくりを支援する地域おこし協力隊員を任命
地域おこし協力隊事業 3,380 千円 (P. 17)

新 明治大学学生の農家宿泊体験受け入れによる交流促進
農業政策事業 350 千円 (P. 18)

②中心市街地のにぎわいを創出

新 中心市街地活性化基本計画を策定
中心市街地活性化推進事業 6,437 千円 (P. 18)

新: 新規 **拡**: 拡大

中津川で

働こう！

「こんなところで働きたい」「こんな仕事がしたい」
そんな夢を持てるまちにします

市内5高校の平成27年度卒業生で、就職者のうち、市内企業への就職は44%。また、平成28年度、市内企業へ就職した新規学卒者のうち、市内出身者は36%でした。

このため、児童・生徒に地元企業の魅力を伝える取り組みや、様々な業種、職種の企業を誘致し若者の選択肢を増やして地元出身者の市内就職を推進します。

また、農林業の人材確保にも取り組むとともに、市外出身者も積極的に受け入れる環境を整え、若者の地元定着・移住を推進します。



すご技中津川プロジェクト事業による小学生の企業見学

①若い世代が魅力を感じる企業を誘致

【新規】 企業用地調査事業 (企業誘致推進事業) 92,958 千円
～リニア岐阜県駅の西側に西部テクノパークを整備～

中津川西部テクノパークの開発に向けて、具体的な事業に着手します。

また、複数の民間開発企業から企業用地開発～企業誘致までの事業手法や参画意向、進出希望企業の調査を行い、その可能性を探ります。

- ・H29年度 現況測量・地質調査の実施、基本計画の策定
- ・H30年度以降 H30～H31年度 環境調査、H31年度 基本設計、H32年度 詳細設計
H31～H34年度 用地取得、H35～H36年度 造成工事

②児童・生徒が地元企業と“出会う場”を創出

【拡大】 すご技中津川プロジェクト事業 (中津川市の未来を担う人材育成事業) 1,889 千円
～小学生対象のキャリア学習を大幅拡充～

行政、企業、学校が連携し「すご技企業」をリストアップし「現物を見る」「営みを聞く」体験型の学習を通じて、中津川市の産業の魅力、中津川市で働くことの素晴らしさを教え、将来の進路選択に中津川市の産業を視野に入れてもらう取り組みを進めます。

- ・市内小学校全19校で「企業訪問バスツアー」や「出前講座」を実施

【新規】 高校生対象リレー方式説明会事業 (若者の地元定着推進事業) 750 千円
～高校2・3年生を対象にした企業説明会を開催～

高校2・3年生の進学予定者を対象に将来を見据えた市内企業の説明会を行います。

説明会には保護者にも参加いただき、進路選択の参考にしてもらいます。また、この取り組みにより、市内の若者に幅広く地元企業を知ってもらう機会をつくります。

③若者が働きやすい環境づくりに取り組む地元企業を応援

【新規】 認証等取得支援事業 (工業振興事業) 1,565 千円
～健康経営の推進、ワークライフバランスへの配慮などに取り組む企業を応援～

シンポジウムの開催やアドバイザーの派遣などにより、健康経営優良法人(健康経営)、岐阜県子育て支援エクセレント企業(ワークライフバランス)、若者応援宣言企業(若者雇用促進)などの認証取得に向けた地元企業の取り組みを応援します。

④多様なライフスタイルに応じた働き方を応援

【新規】 空き店舗活用事業 (商業振興事業) 3,000 千円
～空き店舗を活用した新たな事業展開を支援～

空き店舗を活用して新たな事業を行う事業者には改装費用の一部を支援します。
また、空き店舗を賃貸物件にするために店舗所有者が貸し出しに必要な住宅と店舗を区分けする改修費用の一部についても支援します。(空き家再生リフォーム補助事業で対応)

【新規】 木材関連産業人材確保事業 ゼロ予算事業
～専修学校等の学生と木材関連企業とのマッチング～

木材関連産業の人材不足を補うため、専修学校等の学生の市内木材関連企業への就職を推進します。平成 29 年度は、商工団体と連携し、企業側の意思確認や市の U I J ターン・定住支援施策との調整、本市を知ってもらうための仕組みづくり、専修学校の就職担当者との調整を行います。

●その他「働こう」に関する主な事業【継続事業】

◆企業立地奨励事業	(企業立地奨励事業)	172,047 千円
◆産業人材確保奨励事業	(若者の地元定着推進事業)	1,750 千円
◆キャリアカウンセラー設置支援事業	(若者の地元定着推進事業)	1,139 千円
◆産業事情視察促進事業	(若者の地元定着推進事業)	3,014 千円
◆インターンシップ奨励事業	(若者の地元定着推進事業)	150 千円
◆人材雇用定着促進奨励事業	(雇用対策事業)	5,900 千円
◆新規就農総合支援事業	(農地・担い手対策事業)	24,960 千円
◆東濃椈と飛騨の杉の家づくり事業	(地域木材需要拡大事業)	25,000 千円
◆地域産材製材促進事業	(地域木材需要拡大事業)	3,000 千円
◆小径木等搬出事業	(森林整備促進事業)	2,000 千円

近年、本市において、未満児保育のニーズが高まっています。

未満児保育の申込数は、平成 24 年度が 378 人であったのに対し、平成 29 年度は 482 人と、5 年で 1.3 倍増加しています。

さらに、こうしたニーズに反して、公立保育園の保育士は、募集をしているにもかかわらず、5 年で 33 人減少（正規+常雇）しています。

このため、平成 29 年度は、小規模保育事業所の開設や未満児保育の受け入れ枠を拡大し、ニーズに対応するとともに、保育士、幼稚園教諭確保に向けた取り組みを進め、待機児童ゼロを目指します。

また、小・中学校の学級編制は、国により 40 人（小学 1 年生は 35 人）と規定されていますが、小学 2・3 年生と中学 1 年生に限っては、県の施策として、35 人学級が実施されています。

市では、独自施策として、中学 2・3 年生についても 35 人相当学級を導入し、思春期や受験を控える時期にきめ細かな指導を行っています。



未満児保育の様子

①待機児童ゼロを目指す

【新規・拡大】未満児保育充実事業（法人保育所事業）117,231 千円

～【新規】小規模保育事業所(2カ所)で未満児保育の受け入れ開始～

園児数 19 人以下の小規模保育事業所を新たに 2 カ所開所します。

- ・ 誠和あい保育園（手賀野） 19 人
- ・ 家庭保育園くっく（手賀野） 10 人

※117,231 千円の内訳	新規分 67,400 千円
	拡大分 49,831 千円

～【拡大】私立保育園で未満児保育受け入れ枠を拡大～

のぞみ保育園の受け入れ枠拡大とこぼと保育園で新たに未満児保育を始めます。

- ・ のぞみ保育園（苗木） 10 人程度、未満児の受け入れ枠を拡大します。
- ・ こぼと保育園（中村） 新たに 12 人程度の未満児の受け入れを始めます。
また、平成 30 年度にも受け入れ枠を拡大するため、施設の増改築を行います。

【新規】 保育士・幼稚園教諭確保事業 (公立保育所事業) 5,400 千円
～保育士や幼稚園教諭を目指す学生に修学支援金を貸付～

将来、市内の幼稚園・保育園で保育士、幼稚園教諭として働く意思のある学生に原則返還免除の修学支援金を貸付し、市の幼児教育を支える人材を確保します。

- ・対象者 ①大学等で保育士・幼稚園教諭養成課程を学んでいる方
②卒業後、市内の幼児教育施設で保育士・幼稚園教諭として原則 5 年以上勤務する意思のある方 (①②のいずれも満たす方)
- ・貸付金額 月額 3 万円、無利子で最長 2 年間 72 万円を限度
- ・募集人員 15 人
※保育士は県貸付制度の併用も可能

【新規】 私立幼稚園教諭復職支援事業 (私立幼稚園助成事業) 800 千円
～私立幼稚園に復職する幼稚園教諭に支援金を助成～

市内私立幼稚園に復職する教諭に支援を行い私立幼稚園教諭を確保します。

- ・20 万円×4 園

②中学校 35 人相当学級の拡大実施

【拡大】 中学校 35 人相当学級導入事業 (学力向上支援事業) 5,546 千円
～中学 2・3 年生の 35 人相当学級導入～

国の規定は 1 学級 40 人 (小学 1 年生は 35 人) ですが、県事業として小学 2・3 年生と中学 1 年生で導入されている 35 人学級を市単独事業として中学 2・3 年生に拡大します。

平成 28 年度は、第一中学校 2 年生で試験的に導入しましたが、平成 29 年度は坂本中学校 2 年生と第一中学校 3 年生で導入します。

●その他「子育てしよう」に関する主な事業【継続事業】

◆妊婦教室・パパママ教室事業	(母子保健事業)	654 千円
◆乳幼児相談・あそびの教室事業	(母子保健事業)	3,771 千円
◆子ども相談・支援事業	(子ども相談・支援事業)	21,986 千円
◆子育て支援事業	(子育て支援事業)	59,832 千円
◆乳幼児等医療費助成事業	(乳幼児等医療費助成事業)	332,058 千円
◆放課後児童クラブ運営事業	(放課後児童クラブ運営事業)	115,466 千円

中津川で

住 も う !

「暮らしやすいなあ」「ここに住み続けたい」
そう感じてもらえるまちにします

若者の地元定着・移住を推進するためには、働く場とともに、住む場所を確保する必要があります。これまでにも、空き家バンク事業やUIターン者用住宅事業、ふるさとお帰り支援事業、新婚さんいらっしやい事業、体験住宅事業などにより、若者の地元定着・移住推進に取り組んできましたが、平成29年度は、こうした取り組みに加え、若者向けの住宅支援とともにニーズの多い戸建て賃貸住宅の供給促進を図り、住む場所の確保に取り組めます。



阿木の体験住宅「阿ん木のうち」

①活用できる空き家を有効利用

【新規】中津川で暮らそう家賃補助事業・・・・・・・・（中津川に住もうサポート事業）9,720千円
～市内に移住し、市内で働く方の住宅家賃を支援～

40歳までのUIターンの方でなおかつ市内で働く方を対象に賃貸住宅の家賃を補助し、若者の移住定住を促進します。

- ・補助額 自己負担が月額4万円を超える部分に対し2万円を限度
※人手不足に悩む市内企業を応援するため単身世帯も対象

【新規】空き家再生リフォーム補助事業・・・・・・・・（中津川に住もうサポート事業）4,000千円
～ニーズの多い戸建て賃貸住宅の供給を促進～

戸建て賃貸住宅の供給を促進するため、賃貸する目的で空き家を改修し、賃貸契約が成立した場合、そのリフォーム費用を支援します。

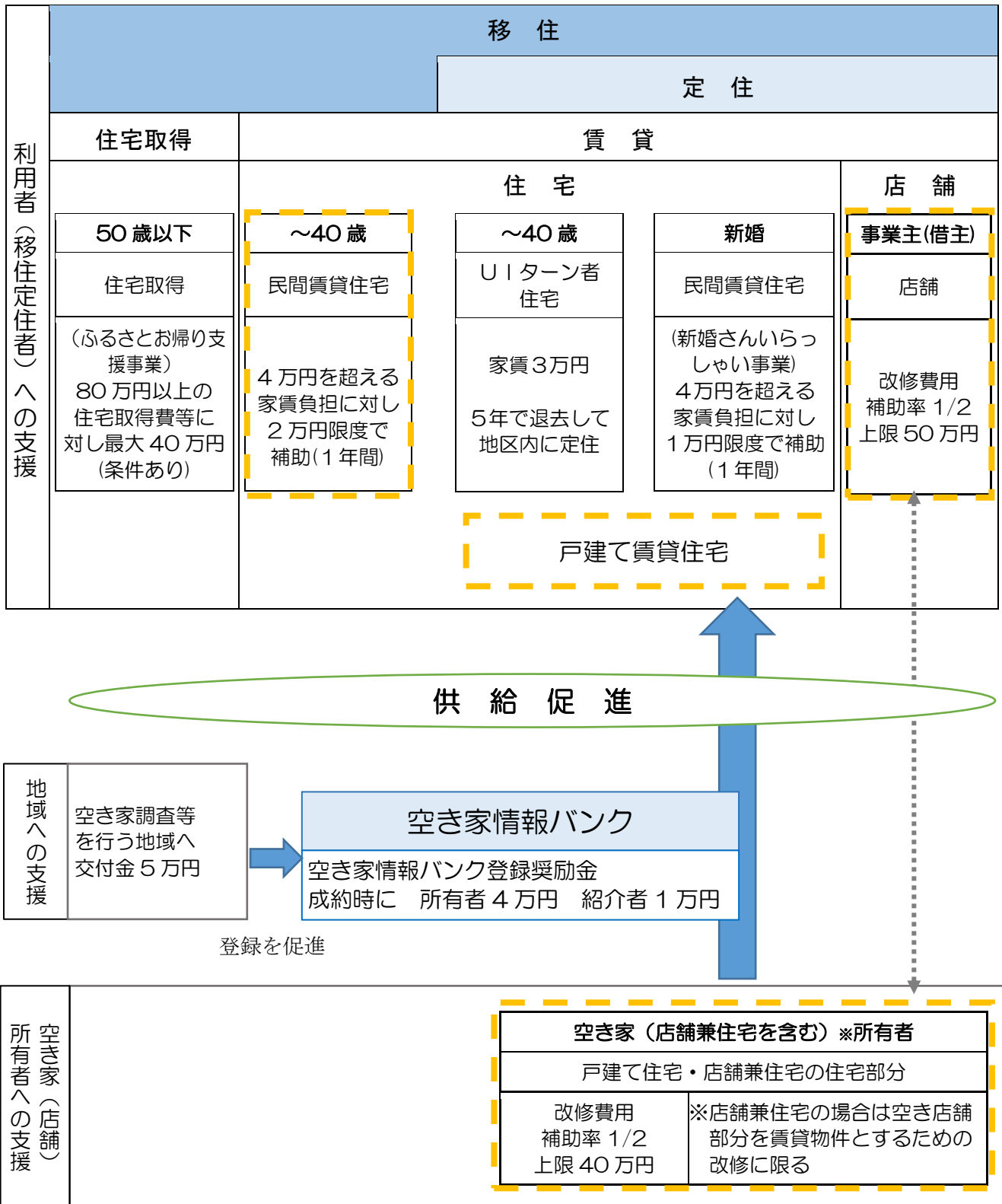
また、店舗兼住宅の店舗を賃貸にするために行う住宅部分の改修についてもリフォーム費用を支援します。

- ・補助額 補助率1/2、40万円を限度

●その他「住もう」に関する主な事業【継続事業】

◆ふるさとお帰り支援事業・・・・・・・・・・・・・・・・	（中津川に住もうサポート事業）	18,000千円
◆空き家バンク登録奨励金事業・・・・・・・・・・・・	（中津川に住もうサポート事業）	500千円
◆地域空き家調査活動支援事業・・・・・・・・・・・・	（地域活性化推進事業）	400千円
◆新婚さんいらっしやい事業・・・・・・・・・・・・	（子どもを増やすための事業）	4,800千円
◆東濃松と飛騨の杉の家づくり事業【再掲】・・・・	（地域木材需要拡大事業）	25,000千円

平成 29 年度 住宅支援の拡充



* 新規

中津川を

知ってもらおう！

「行ってみたい」「来てよかったなあ」「住んでみたい」
そう言ってもらえる人を増やします

移住促進に向けては、まちの様子や市民の暮らしぶりなどを知ってもらう必要があるため、まずは来ていただき、直接見たり、体験したり、味わったりして、中津川の魅力を感じていただく交流人口を増やす取り組みを推進し、「行ってみたい」「来てよかったなあ」と言ってもらえる人を増やしていきます。

さらに、こうした取り組みを進めていく中で、中津川の魅力をPRし、「良いところだな」「住んでみたいな」という人を増やし、移住につなげていきます。



馬籠宿地歌舞伎ミニ講演

①文化や自然を味わう「体験型観光」を充実

【新規】地歌舞伎ロードPR事業 ゼロ予算事業
～国道257号を「地歌舞伎ロード」と銘打ってプロモーション～

リニア開業を見据え、本市から下呂市までの国道257号沿線にある6つの芝居小屋の観光活用を推進するため、歌舞伎保存会、芝居小屋同士が連携し地歌舞伎をイメージさせるブラッシュアップやプロモーションに取り組みます。

- ・ 地歌舞伎を観光活用するための方策を検討

【新規】おもてなし力向上事業 (観光推進事業・外国人観光促進事業) 4,476千円
～外国人観光客に対するおもてなしを向上～

民間企業のノウハウを活用し、外国人観光客を含めた観光客に対するおもてなし力の向上を図るとともに、外国人を呼び込むためのプログラム作成や情報発信などに取り組みます。

- ・ 宿泊、飲食事業者等における外国人観光客受け入れ環境整備の支援
- ・ 地歌舞伎をアピールするラッピングバスを路線バスに導入

【新規】馬籠集会所改修事業 (観光施設管理事業) 61,296千円
～日本の伝統文化の発信拠点として馬籠集会所を耐震改修～

本市を訪れる外国人観光客が、安全・安心に日本の伝統文化に触れられる機会を創出し、滞在時間や消費拡大を図るため、馬籠集会所の改修を行います。

【新規】中津川・恵那体験博覧会事業 (体験型観光推進事業) 1,500 千円
～広域連携による地域資源の発掘、磨き上げと観光事業化を支援～

中津川市・恵那市の産学金官が連携して、観光客の満足度向上と地域外から人を呼び込み観光消費へとつなげるため、観光事業者等が地域資源を活用して行う体験型事業（農業・林業・自然体験）の掘り起しや新たな商品開発につなげるための見本市を開催し、観光事業化を支援します。

②市の魅力をPRし、移住を応援

【新規】中京圏移住PR事業 (シティプロモーション推進事業) 1,325 千円
～中京圏での移住PRを強化～

フリーペーパーを活用し、中央線沿線を中心に中京圏に向けて、子育て環境、土地の安さ、自然環境、働く場、リニア岐阜県駅の設置などにより移住PRを強化します。

また、金融機関との連携協定によるFMラジオの活用、移住相談会や移住セミナーの拡充、移住者等によるSNSを活用した情報発信など、様々な手法によるPRを強化します。

【拡大】中津川移住体験推進事業 (なかつがわ体験住宅推進事業) 1,700 千円
～体験住宅やミニツアーでお試し移住から本格移住へ～

平成28年度にオープンした阿木地区の「阿ん木のうち」、加子母地区の「松屋」の2カ所の体験住宅を活用し、体験住宅での宿泊と体験メニューを合わせたお試し移住のミニツアーを開催し、移住を推進します。

【拡大】市ホームページリニューアル事業 (ホームページ作成管理事業) 6,837 千円
～市ホームページを多くの人々の目にとまり、わかりやすいものに更新～

ホームページは、市民をはじめ、国内外の人にお知らせしたい情報を即時、大容量で発信できる重要な手段です。このため、市の魅力をアピールできるデザインにするとともに、見やすく使いやすいホームページに更新します。

●その他「知ってもらおう」に関する主な事業【継続事業】

◆中津川市魅力発信事業	(観光推進事業)	3,495 千円
◆下呂・中津川広域観光ルート強化促進事業	(観光広域連携事業)	5,000 千円
◆千年の森磨き上げ事業	(千年の森磨き上げ事業)	2,173 千円
◆移住定住相談会・セミナー事業	(中津川に住もうサポート事業)	996 千円
◆移住体験ツアー事業	(中津川に住もうサポート事業)	550 千円

中津川を

元気にしよう！

「いい地域だな」「活力があるまちだ」

そう言える人を増やします

若者の地元定着を推進するには、生活の場となる各地域に活力があり、自分たちの地域に誇りと愛着が持てることが重要です。

そのため、各地域で様々な団体が行っている地域の元気を創出する活動を支援し「いい地域だな」「活力があるまちだ」と言える人を増やしていき、若者が定着することで地域の活力が増す好循環を生み出します。

また、まちの顔である中心市街地のにぎわいを創出するため、中心市街地のまちづくりの方向性を示す基本計画を策定します。



中津南地区防災フェスティバル



六齋市（本町白木屋）

①活力ある地域づくりを支援

【拡大】 地域づくり活動支援事業（市民協働推進事業）4,860 千円
～地域で活動する団体の稼ぐ力を支援～

地域住民が主体的に取り組む「地域の魅力づくり」や「都市部との交流」などの活動を支援することにより、地域の「稼ぐ力」や「活力」を高め、地域活動の自立を促します。

【拡大】 集落支援員事業（集落支援員事業）5,534 千円
～地域の活性化を推進する集落支援員を増員～

移住者支援、まちづくり活動支援、児童の居場所作りなどを行う集落支援員を新たに坂下、付知、福岡地区で各1名増員します。

【新規】 地域おこし協力隊事業（地域おこし協力隊事業）3,380 千円
～外からの視点で地域づくりを支援する地域おこし協力隊員を任命～

加子母地区で芝居小屋「明治座」を活用した地域づくりに取り組むため、若者1名を地域おこし協力隊に任命し、その取り組みを推進します。

【新規】 農家宿泊体験事業 (農業政策事業) 350 千円
～明治大学学生の農家宿泊体験受け入れによる交流促進～

明治大学農学部の学生（2年生10名程度）によるファームステイを福岡地区で行います。学生が農家で宿泊し農業体験することで、当市の農業・農村の実態を知ってもらい、今後の研究等に活用していただきます。

また今後、交流を継続することにより、首都圏での情報発信や地域の活力向上につなげます。

② 中心市街地のにぎわいを創出

【新規】 中心市街地活性化基本計画策定事業 (中心市街地活性化推進事業) 6,437 千円
～中心市街地活性化基本計画を策定～

中心市街地では、居住人口の減少や事業主の高齢化、後継者不足等により事業所が減少し、にぎわいが喪失しつつあるため、新町ビル跡地を活用した中心市街地の核となる施設の整備や、歴史的な景観・まちなみを活かした魅力あるまちの形成、活性化イベントの実施などにより、市内外のみならず世界中から人を呼び込むための取り組みや、居住環境整備により定住人口の増加に結びつけていくことなど、中心市街地の将来のあるべき姿を示すための計画策定を行います。

また、計画実施にあたり事業推進を担う「まちづくり会社」を設立します。

● その他「元気にしよう」に関する主な事業【継続事業】

◆地域活性化推進事業	(地域活性化推進事業)	27,830 千円
◆域学連携推進事業	(市民協働推進事業)	3,505 千円
◆がんばる地域サポート事業	(がんばる地域サポート事業)	5,536 千円

Ⅲ 総合計画の着実な推進のための主な事業

■人々がかがやくまち中津川

◆8万人のヘルスアップ関連事業 343,222 千円

市民がいきいきと健康に暮らすために、それぞれのライフステージに合った健康づくりの取り組みを、関係機関と協力・連携して総合的にを行います。

◆8万人のヘルスアップ事業【戦略事業】	3,200 千円
・健康相談、健康推進員活動、健康経営推進、健康福祉まつり、たばこ対策、私の健康づくり宣言、栄養運動教室、食育、けんぱち弁当普及他	
《主な関連事業》	
◇母子保健事業	84,489 千円
・乳幼児健診、こんにちは赤ちゃん事業、あそびの教室、運動発達・栄養相談、食育推進他	
◇歯科保健事業	7,419 千円
・はみがき教室、歯科健診	
◇健康増進事業	225,079 千円
・心の相談、特定健康診査・保健指導、各種がん検診、介護予防運動教室他	
◇学校教育事業	642 千円
・学力アッププログラム、市内 de オリンピック	
◇幼児教育事業	297 千円
・チャレンジ週間、こども生活調査他	
◇スポーツ推進関連事業	14,406 千円
・各地区でのウォーキングコース設定、スポーツフェスティバル、軽スポーツ教室、スポーツ強化プロジェクト、清流木曾川中津川リレーマラソン大会、各体育団体やスポーツイベントへの支援他	
◇生涯学習事業	6,125 千円
・各種公民館講座	
◇企業における健康経営の推進	1,565 千円
・健康経営優良法人の認証取得に向けた地元企業の取り組みを応援	

◆学力向上支援事業【戦略事業】 225,920 千円

- ・学力アッププログラム事業、指導助手・介助員等の配置
- ・学校司書・ALTの配置事業
- ・学力検査実施と分析業務

◆こども園整備事業【大型事業】 71,141 千円

- ・坂本幼稚園と坂本保育園を統合し、認定こども園として整備
- ・H29 年度 用地取得と実施設計

《病院事業会計》

◆救命医療・産科医療体制充実事業【戦略事業】 170,077 千円

- ・ドクターカーの24時間、365日体制での運用
- ・市民病院での産科医師確保による安心して出産できる体制の維持

《病院事業会計》

◆老人保健施設移設事業 169,874 千円

- ・国保坂下病院の3階病棟を老人保健施設として使用できるよう、食堂・機能訓練室・特殊浴室等を整備

《介護保険事業会計》

◆介護予防・日常生活支援総合事業 292,654 千円

- ・介護予防ケアマネジメント事業（ケアプラン作成業務）
- ・介護予防・生活支援サービス事業（訪問サービス、通所サービスの実施）
- ・一般介護予防事業（あんきなくらぶ委託事業、介護予防講演会、認知症予防教室他）

◆阿木交流センター整備事業【大型事業】 21,000 千円

- ・実施設計測量、地盤調査を実施

◆地域交通推進事業【総合戦略】 72,381 千円

- ・コミュニティバス運行事業（落合、阿木、神坂、山口、坂下、加子母、付知、福岡、蛭川地区）
- ・自主運行バス等運行補助事業（川上線（中津地区）、夕森線（川上地区）、市民病院線（加子母→市民病院））
- ・坂下駅運営事業
- ・明知鉄道運営支援事業

◆高校生バス通学補助事業【総合戦略】 15,428 千円

- ・通学定期券購入費の一部を補助

◆苗木城跡整備事業【大型事業】 15,289 千円

- ・二の丸跡領主居間石垣撤去積上工事

■ やすらぐ自然につつまれたまち中津川

◆新衛生センター建設事業【大型事業】 675,577 千円

市内に2つある衛生センター（中津川衛生センター、恵北衛生センター）を統合し、新たに福岡地区に建設し、維持管理・汚泥処理を円滑に行いランニングコストの削減を図ります。施設は、浄化槽汚泥が増加しても安定的に処理を行うことができる施設とします。

平成31年春の供用開始に向け、平成29年度は、本体の建設工事及び進入道路改良工事を行います。



工事現場の様子



- ◆自主防災組織育成事業 5,970 千円
 - ・防災士養成講座実施事業
 - ・自主防災組織育成のための防災訓練実施事業

- ◆橋りょう新設改良事業 122,250 千円
 - ・耐震・補修—明沢大橋（落合地区）、宮洞橋（加子母地区）
 - ・緊急維持補修—20 橋

- ◆庁舎耐震整備事業【大型事業】 400,694 千円
 - ・市役所本庁舎耐震改修工事（H28 年度～H29 年度）

- ◆消防設備整備事業【大型事業】 188,633 千円
 - ・福岡分団川西器具庫建設
 - ・高規格救急車 2 台（坂下分署、加子母分署）他

- ◆交通安全施設設置事業 115,800 千円
 - ・坂本 80 号線歩道設置事業（坂本地区中洗井地内）
 - ・通学路明色化事業
 - ・交通安全対策事業（転落防止柵、区画線、道路照明灯等の設置）他

- ◆河川改修事業 79,500 千円
 - ・第 2 辻原川河川改修工事、六地藏川河川改修工事、河川排水能力調査委託、河川堆積土排土工事

- 《下水道事業会計》
- ◆下水道整備事業（中津川処理区） 140,600 千円
 - ・1,490m 分の管渠布設工事を実施

- 《下水道事業会計》
- ◆下水道整備事業（坂本処理区） 407,800 千円
 - ・3,830m 分の管渠布設工事を実施

- ◆ごみ減量・資源化推進事業 942,845 千円
 - ・ごみ収集事業、ごみ処理事業、資源化対策事業、ごみ減量・資源化推進事業

■活気あられるまち中津川

◆青木斧戸線道路整備事業【大型事業】 469,800 千円

リニア開業を見据えて、市の主要幹線道路である国道 19 号と国道 257 号を円滑に結ぶ幹線道路として、さらには手賀野・駒場地域の主要生活道路として青木斧戸線を整備し、利用者の利便性の向上と朝夕の渋滞低減を図ります。

また、中津西地区の避難所である西小学校へ大型車が進入できる防災道路として青木斧戸線から西小学校までの道路（駒場線）を整備します。平成 29 年度は、用地取得を進め、取得できた箇所から工事着手します。



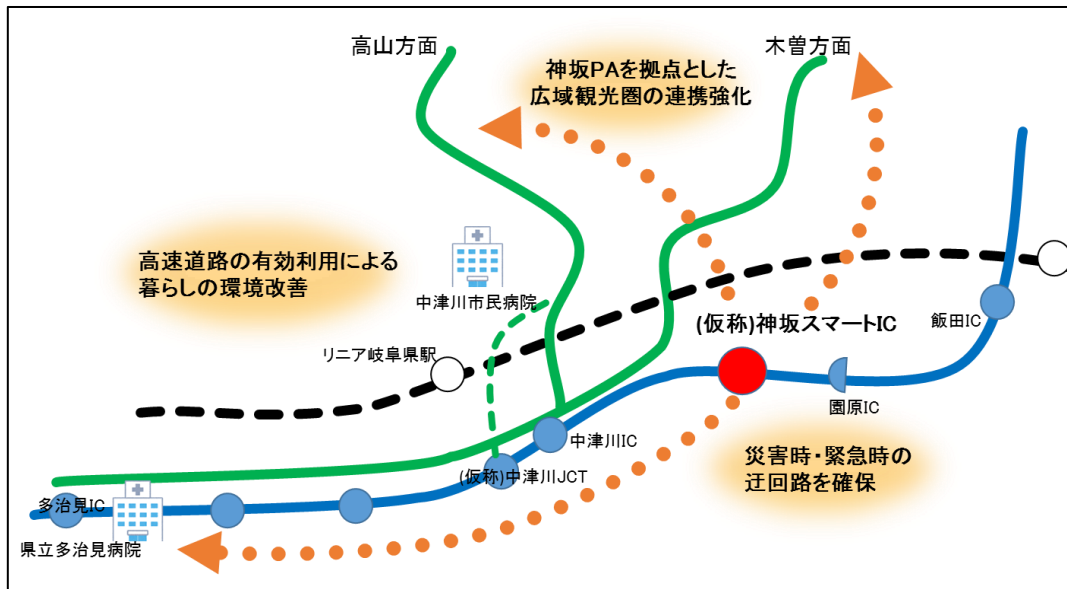
青木斧戸線完成イメージ

<青木斧戸線事業概要>

- ・青木斧戸線 [国道 257 号青木交差点～国道 19 号間] (L=1,360m W=16.0m)
- ・国道 19 号～市道会所沢～円通寺線 (L=228m W=12.0m)
- ・駒場線 [青木斧戸線～西小学校] (L=267m W=12.0m)

◆(仮称)神坂スマートインターチェンジ設置事業【大型事業】 60,000 千円

神坂・山口・坂下地区等の利便性向上と、馬籠などへの観光誘客の推進とともに、災害等の緊急時に高速道路外への避難、災害復旧車両の進入路確保のため、神坂 P A に(仮称)神坂スマートインターチェンジを設置します。平成 29 年度は、事業認可申請と詳細設計を行います。



《水道事業会計》

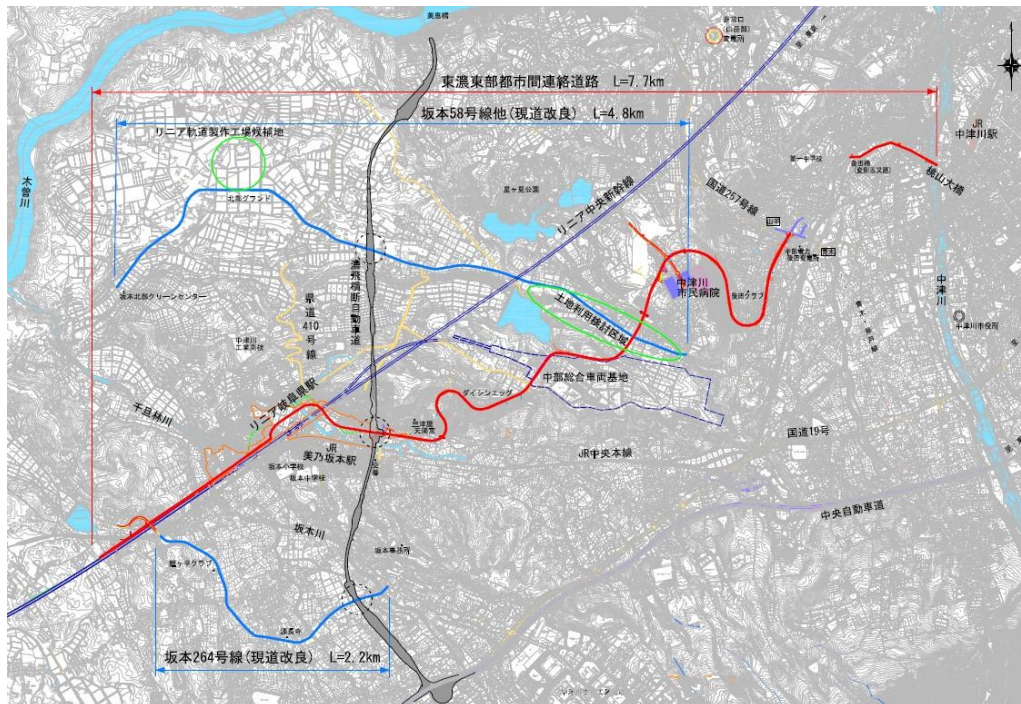
◆水道施設耐震化事業 224,642 千円

- ・管路耐震化工事
 - 西山配水池～市民病院 (L=246m)
 - 高区配水池～手賀野配水池 (L=430m)
 - 付知送配水管 (L=500m)、坂下導水管 (L=400m)

■リニア中央新幹線関連事業

◆リニア中央新幹線関連拠点整備事業【大型事業】 159,405 千円

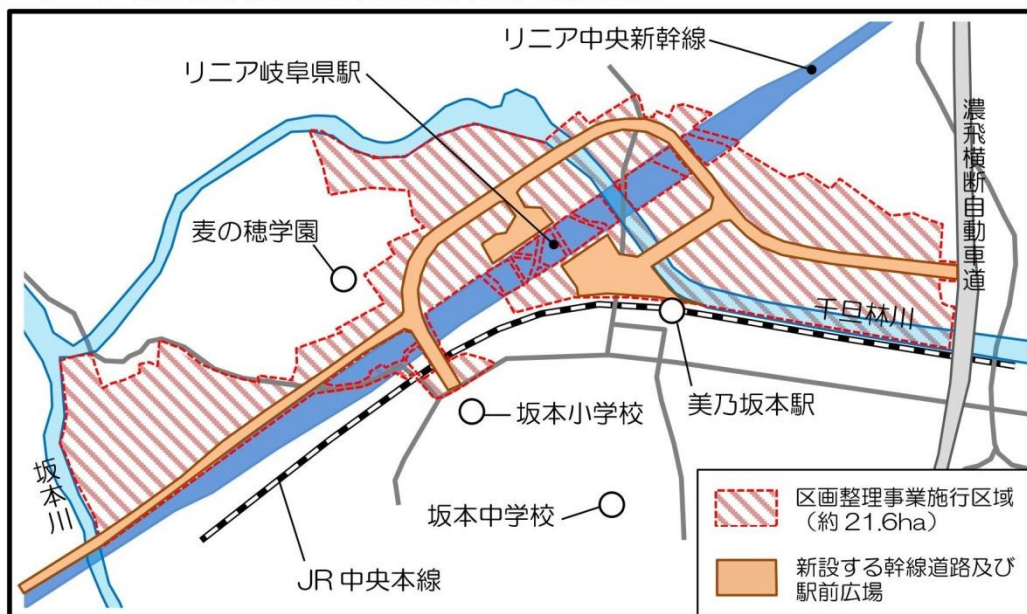
リニア岐阜県駅を本市のみならず岐阜県の玄関口として位置づけ、駅及び車両基地周辺の都市基盤整備を行うため、都市拠点と駅、車両基地、さらには、恵那市街地を円滑に連絡する新規道路及び市道坂本 58 号線他、市道坂本 264 号線の整備を推進します。平成 29 年度は、東濃東部都市間連絡道路の用地測量、用地取得を行います。



◆リニア駅周辺土地区画整理事業【大型事業】 85,183 千円

リニア岐阜県駅を広域の交通拠点とするため、土地区画整理事業による基盤整備を図るとともに、周辺の土地利用等にかかる地元協議、地区界測量等を行います。

リニア岐阜県駅周辺土地区画整理事業計画案



Ⅳ 財政構造改革への取り組み

Ⅳ-1 財政健全化への道すじ

財政構造改革取り組み宣言を執行し、しっかりとした財政運営を進めています。

① 「市有財産（施設）運用管理マスタープランを推進し施設の維持管理経費を削減します」

平成 26 年度策定した「市有財産（施設）運用管理マスタープラン実施計画」に基づき、平成 28 年度までに再編方針施設 149 施設のうち小鳩保育園、福岡デイサービスセンターやクアリゾート湯舟沢の民間移譲など 22 施設の再編を完了しました。

今後は、施設の維持管理費 6 億円の削減を平成 32 年度までに達成できるよう、再編等の前倒し実施はもとより、継続保全の 350 施設、検討中の 99 施設の見直しも含め、実施計画の着実な推進に努めることとします。

平成 29 年度は、実施計画に基づき下記施設の取り壊し及び民間移譲を進めるとともに、平成 28 年度に策定した「公共施設等総合管理計画※」の方針も踏まえながら、「市有財産（施設）運用管理マスタープラン」のより効率的・効果的な推進を図ります。

※公共施設等総合管理計画：国土交通省策定の「インフラ長寿命化基本計画」及び総務省の要請に基づき、市が所有するすべての公共施設等（いわゆるハコモノだけではなく道路や上下水道などのインフラも含む）についての管理方針を定めた計画

平成29年度 主な再編及び着手対象施設一覧

施設名称	区分
須母田団地 1棟1戸	取り壊し
棚田地区旧消防団詰所	取り壊し
トキワ荘恵那寮	取り壊し
けやき平キャンプ場	取り壊し
加子母デイサービスセンター	民間移譲
付知デイサービスセンター	民間移譲

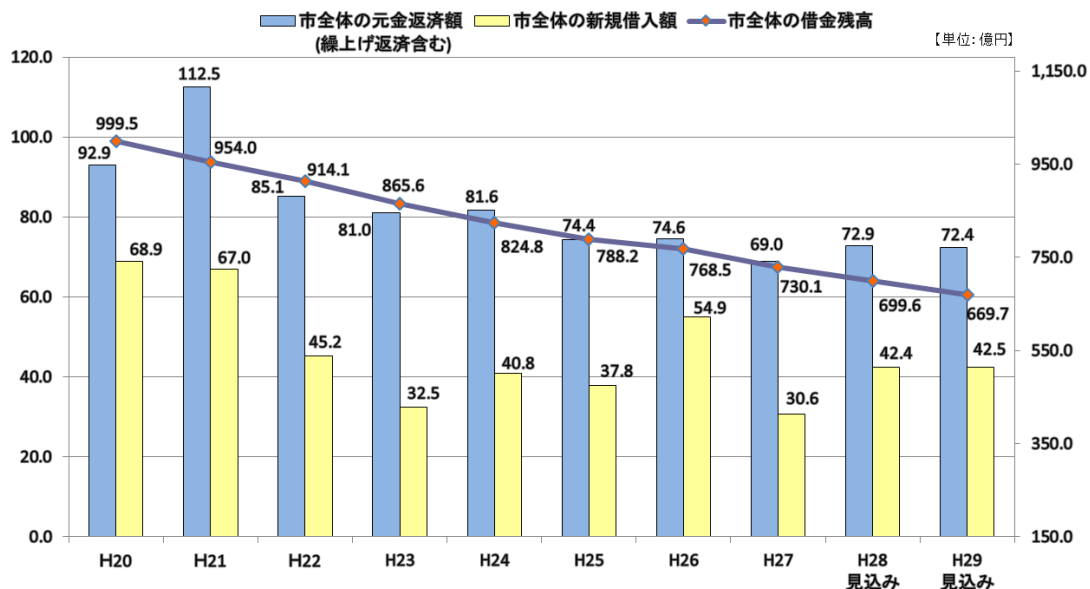
② 「必要な事業には国・県の補助金を活用し、借金をする場合でも有利な借金を活用します」

必要性の高い事業には、国や県の補助金を有効に活用します。また、借金をする場合でも、合併特例事業債や過疎対策事業債などの有利な借金を活用することで、財政負担を軽減します。

③ 「将来世代の負担である借金を減らします」

新たな借入を抑制することで、将来世代の負担である借金を減らしていきます。

平成 28 年度に元金返済額が増加しているのは、借金を完済するまでの支払利子を減らすため、元金償還を 1 年後から始めていたものを、借入直後から始めたことによる一時的な増加です。



④ 「有利な地方債の活用状況」

有利な地方債の活用状況

○一般会計分

(単位:千円)

地 方 債 名	平成29年度		平成28年度		差 引
	当初予算額	起債額に占める割合	当初予算額	起債額に占める割合	
起債総額	3,160,700	-	2,865,500	-	295,200
うち合併特例事業債	1,653,600	52.3%	1,457,200	50.9%	196,400
うち過疎対策事業債	60,600	1.9%	-	-	60,600
合併特例事業債、過疎対策事業債合計	1,714,200	54.2%	1,457,200	50.9%	257,000

※平成29年度は辺地対策事業債の借り入れ予定はありません。

合併特例事業債

(単位:千円)

事業名	事業費(起債対象分)	合併特例事業債	備考
庁舎耐震整備事業	397,999	306,000	
情報通信ネットワーク整備事業	95,663	90,800	
こども園整備事業	67,141	63,700	
新衛生センター建設事業	673,215	451,400	
ごみ処理施設整備事業	16,395	15,500	
県営農道施設強化対策整備事業	23,950	22,700	
青木斧戸線道路整備事業	468,300	227,200	
坂本地区連絡道路整備事業	51,900	24,700	
五ツ峯～中畑線道路改良事業	24,000	10,200	
分田～下浦線道路構造物補修事業	8,000	3,400	
明沢大橋他1橋橋梁耐震化補修事業	8,000	3,400	
通学路明色化事業	10,000	4,200	
通学路側溝整備事業	10,000	4,200	
坂本80号線歩道設置事業	57,400	29,400	
道路舗装補修事業	35,200	15,000	
神坂スマートインターチェンジ設置事業	60,000	28,500	
福岡16号線道路改良事業	71,000	67,400	
下水道整備事業(坂本処理区)	117,500	117,500	繰出金
高規格救急車購入事業(坂下・加子母分署)	75,200	71,400	
消防ポンプ自動車購入事業(中津分団)	23,800	22,600	
小型動力ポンプ積載車購入事業(坂本・川上分団)	16,800	15,900	
小型動力ポンプ購入事業(中津・福岡分団)	5,000	4,700	
消防器具庫整備事業(福岡分団)	35,700	33,900	
阿木交流センター整備事業	21,000	19,900	
合 計	2,373,163	1,653,600	

過疎対策事業債

(単位:千円)

事業名	事業費(起債対象分)	過疎対策事業債	備考
馬籠集会所改修事業	61,296	41,200	
道の駅賤母駐車場舗装事業	19,440	19,400	
合 計	80,736	60,600	

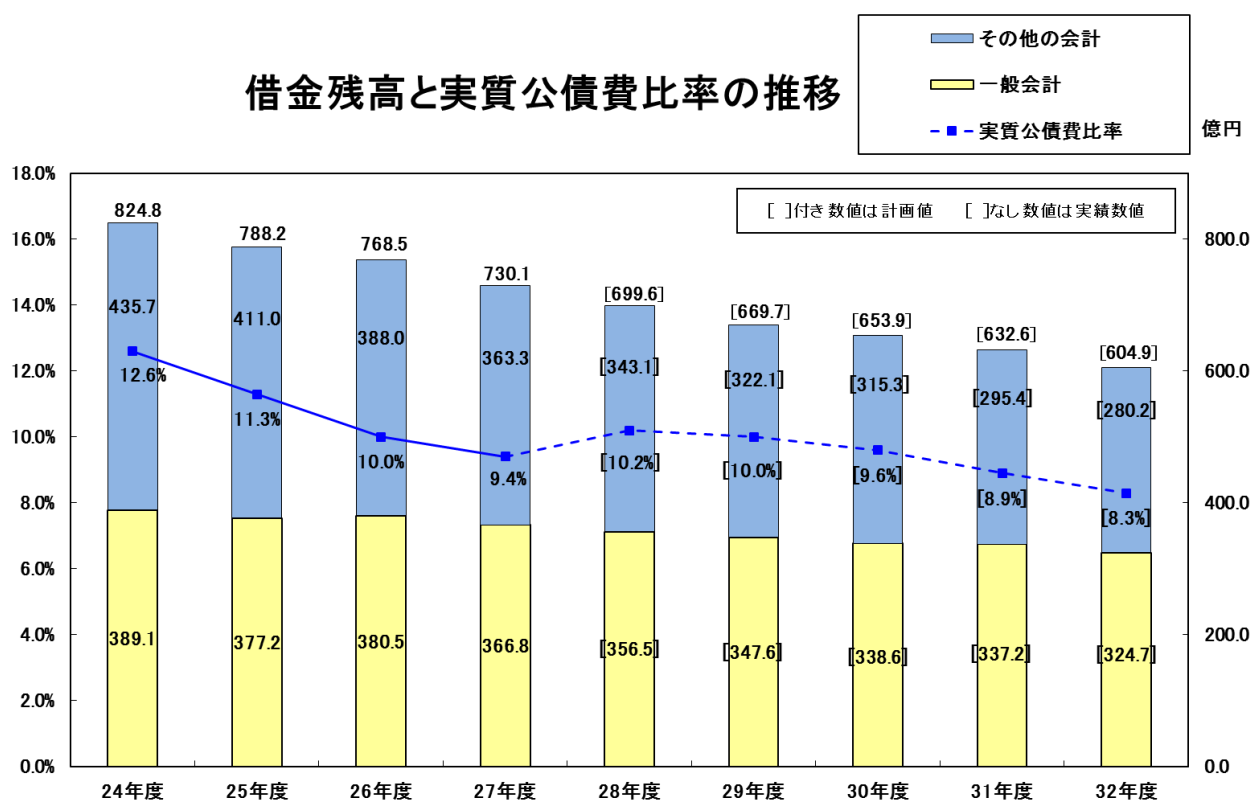
IV-2 公債費負担適正化計画

平成 19 年 6 月に「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」が公布され、平成 20 年 4 月から施行されています。本市は、平成 17 年度決算における実質公債費比率が 19.5%であったため、比率が 18%を下回るよう借金返済額を長期的にコントロールする「公債費負担適正化計画」を平成 18 年度に策定(平成 19 年度に見直し)し、計画に沿って繰上償還を行うなど借金残高の抑制に努めてきました。

その結果、平成 24 年度数値が 12.6%、平成 25 年度数値が 11.3%となるなど、計画最終年である平成 28 年度を待たずに達成することができました。

こうしたことから、本市には計画の策定義務はなくなりましたが、依然として、歳入に占める借金返済額や将来世代が負担する借金残高の割合が高い状態が続いていたことから、将来に向けた財政運営の指針とするため、平成 26 年度において、公債費負担適正化計画の見直しを行っています。

平成 27 年度の実質公債費比率は 9.4%と着実に減少していますが、依然として県内市で 7 番目に高い数値となっています。今後も公債費負担適正化計画に従い、借金残高を減らすことにより健全財政の推進を図ります。



※借金残高は、平成 27 年度までは決算額、平成 28・29 年度は予算額、平成 30 年度以降は計画額です。

※実質公債費比率は、平成 27 年度までは確定値、平成 28 年度以降は計画値です。

1 会計別予算規模一覧表

(単位:千円, %)

会計区分	平成29年度		平成28年度		比較	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
一般会計	36,571,000	48.6	36,583,000	48.8	△12,000	△0.0
特別会計	22,377,268	29.8	23,392,497	31.2	△1,015,229	△4.3
国民健康保険事業会計	9,447,569	12.6	9,505,537	12.7	△57,968	△0.6
事業勘定	9,148,200	12.2	9,189,519	12.3	△41,319	△0.4
直営診療施設勘定	299,369	0.4	316,018	0.4	△16,649	△5.3
駅前駐車場事業会計	17,200	0.0	16,064	0.0	1,136	7.1
下水道事業会計	2,062,138	2.7	2,340,169	3.1	△278,031	△11.9
簡易水道事業会計(※)		-	805,420	1.1	△805,420	皆減
農業集落排水事業会計	745,118	1.0	704,530	1.0	40,588	5.8
特定環境保全 公共下水道事業会計	1,498,867	2.0	1,453,444	1.9	45,423	3.1
介護保険事業会計	7,602,295	10.1	7,585,841	10.1	16,454	0.2
個別排水処理事業会計	8,925	0.0	8,341	0.0	584	7.0
後期高齢者医療事業会計	995,156	1.4	973,151	1.3	22,005	2.3
企業会計	16,255,991	21.6	15,006,182	20.0	1,249,809	8.3
水道事業会計(※)	3,441,596	4.6	2,232,816	3.0	1,208,780	54.1
病院事業会計	12,814,395	17.0	12,773,366	17.0	41,029	0.3
計	75,204,259	100.0	74,981,679	100.0	222,580	0.3

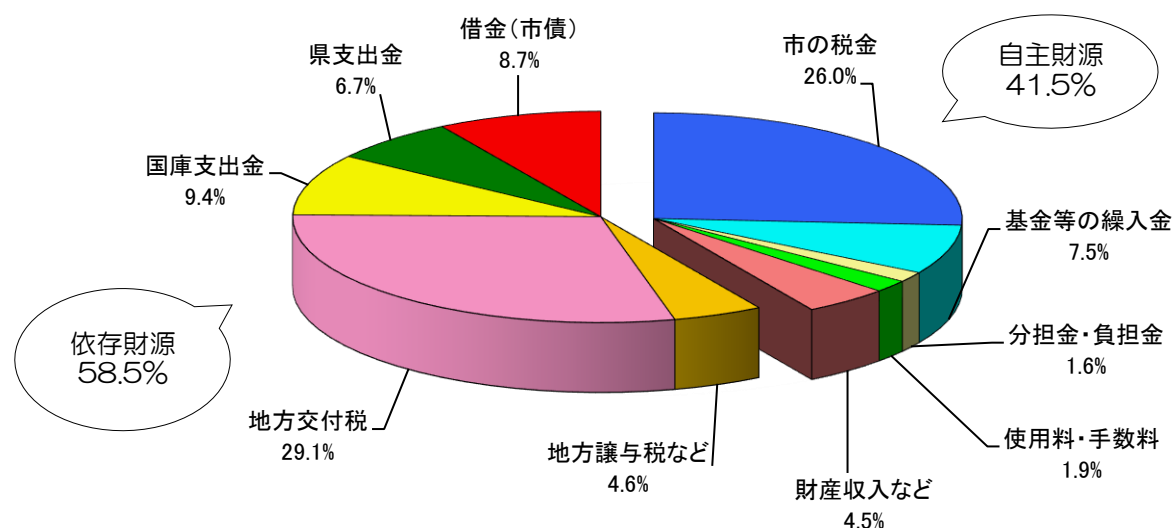
(※)簡易水道事業会計は水道事業会計に平成28年度末で統合されます。

2 一般会計総括表（歳入）

（単位：千円，％）

款	平成29年度		平成28年度		比較	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
1 市 税	9,512,847	26.0	9,433,136	25.9	79,711	0.8
2 地 方 譲 与 税	343,300	0.9	329,300	0.9	14,000	4.3
3 利 子 割 交 付 金	13,000	0.0	15,000	0.0	△2,000	△13.3
4 配 当 割 交 付 金	25,200	0.1	46,300	0.1	△21,100	△45.6
5 株式等譲渡所得割交付金	12,100	0.0	30,700	0.1	△18,600	△60.6
6 地方消費税交付金	1,155,400	3.2	1,180,100	3.2	△24,700	△2.1
7 ゴルフ場利用税交付金	42,700	0.1	42,800	0.1	△100	△0.2
8 自動車取得税交付金	81,800	0.2	77,300	0.2	4,500	5.8
9 地方特例交付金	40,700	0.1	39,100	0.1	1,600	4.1
10 地 方 交 付 税	10,659,200	29.1	10,881,000	29.7	△221,800	△2.0
11 交通安全対策特別交付金	6,153	0.0	6,751	0.0	△598	△8.9
12 分担金及び負担金	569,771	1.6	608,228	1.7	△38,457	△6.3
13 使用料及び手数料	686,883	1.9	561,957	1.4	124,926	22.2
14 国 庫 支 出 金	3,434,696	9.4	3,642,488	10.0	△207,792	△5.7
15 県 支 出 金	2,441,851	6.7	2,452,756	6.7	△10,905	△0.4
16 財 産 収 入	261,707	0.7	257,388	0.7	4,319	1.7
17 寄 附 金	17,661	0.1	1,062	0.0	16,599	1,563.0
18 繰 入 金	2,753,290	7.5	2,627,292	7.3	125,998	4.8
19 繰 越 金	300,000	0.8	300,000	0.9	0	0.0
20 諸 収 入	1,052,041	2.9	1,184,842	3.2	△132,801	△11.2
21 市 債	3,160,700 (1,378,600)	8.7 (3.8)	2,865,500 (1,290,900)	7.8 (3.5)	295,200 (87,700)	10.3 (6.8)
歳 入 合 計	36,571,000	100.0	36,583,000	100.0	△12,000	△0.0

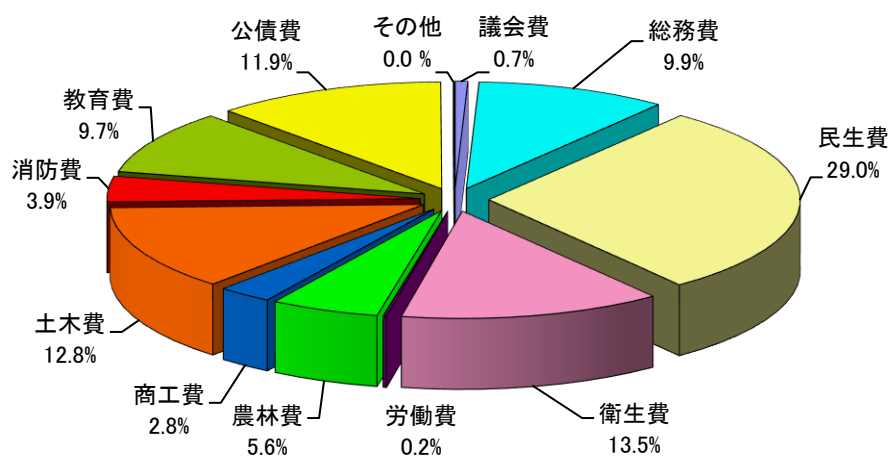
※市債欄の（）書きは、臨時財政対策債の額



3 一般会計総括表（目的別歳出）

(単位:千円, %)

款	平成29年度		平成28年度		比較	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
1 議会費	237,501	0.7	236,972	0.6	529	0.2
2 総務費	3,617,672	9.9	3,679,596	10.0	△61,924	△1.7
3 民生費	10,621,782	29.0	10,779,986	29.5	△158,204	△1.5
4 衛生費	4,946,835	13.5	4,485,219	12.3	461,616	10.3
5 労働費	67,462	0.2	51,285	0.1	16,177	31.5
6 農林費	2,048,619	5.6	2,147,902	5.9	△99,283	△4.6
7 商工費	1,025,200	2.8	846,873	2.3	178,327	21.1
8 土木費	4,685,545	12.8	4,858,100	13.3	△172,555	△3.6
9 消防費	1,407,664	3.9	1,409,316	3.9	△1,652	△0.1
10 教育費	3,535,007	9.7	3,614,501	9.9	△79,494	△2.2
11 災害復旧費	10,135	0.0	10,153	0.0	△18	△0.2
12 公債費	4,357,577	11.9	4,453,096	12.2	△95,519	△2.1
13 諸支出金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
14 予備費	10,000	0.0	10,000	0.0	0	0.0
歳出合計	36,571,000	100.0	36,583,000	100.0	△12,000	△0.0

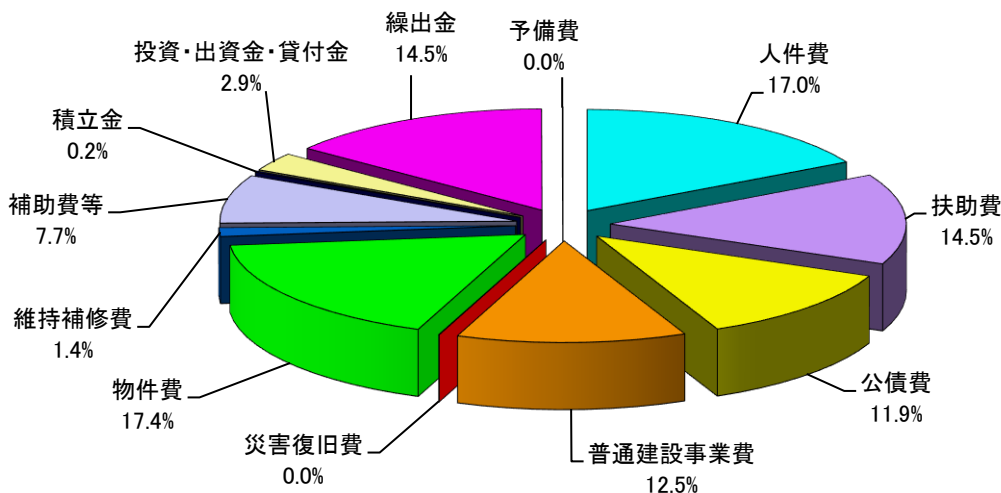


4 一般会計総括表（性質別歳出）

総務省自治財政局指導の統計方法(地方財政状況調査)と整合を図るため、平成28年度予算額を一部修正しています。
(単位:千円, %)

区 分		平成29年度		平成28年度		比 較	
		予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
義務的経費	人 件 費	6,218,603	17.0	6,235,763	17.0	△17,160	△0.3
	扶 助 費	5,279,102	14.5	5,616,942	15.4	△337,840	△6.0
	公 債 費	4,357,577	11.9	4,453,096	12.2	△95,519	△2.1
	小 計	15,855,282	43.4	16,305,801	44.6	△450,519	△2.8
投資的経費	普通建設事業費	4,566,186	12.5	4,068,169	11.1	498,017	12.2
	補助	2,177,549	6.0	1,499,133	4.1	678,416	45.3
	単 独	2,388,637	6.5	2,569,036	7.0	△180,399	△7.0
	災害復旧費	10,000	0.0	10,000	0.0	0	0.0
	小 計	4,576,186	12.5	4,078,169	11.1	498,017	12.2
その他	物 件 費	6,373,816	17.4	6,560,853	17.9	△187,037	△2.9
	賃 金 等 ※	1,458,281	4.0	1,471,311	4.0	△13,030	△0.9
	維持補修費	507,619	1.4	527,573	1.4	△19,954	△3.8
	補助費等	2,816,252	7.7	2,614,503	7.2	201,749	7.7
	積 立 金	56,942	0.2	55,672	0.2	1,270	2.3
	投資及び出資金 貸 付	1,063,753	2.9	899,212	2.5	164,541	18.3
	繰 出 金	5,311,150	14.5	5,531,217	15.1	△220,067	△4.0
	予 備 費	10,000	0.0	10,000	0.0	0	0.0
	小 計	16,139,532	44.1	16,199,030	44.3	△59,498	△0.4
歳 出 合 計		36,571,000	100.0	36,583,000	100.0	△12,000	△0.0

(※)賃金等は臨時職員、嘱託職員、常雇保育士の賃金及び共済費です。

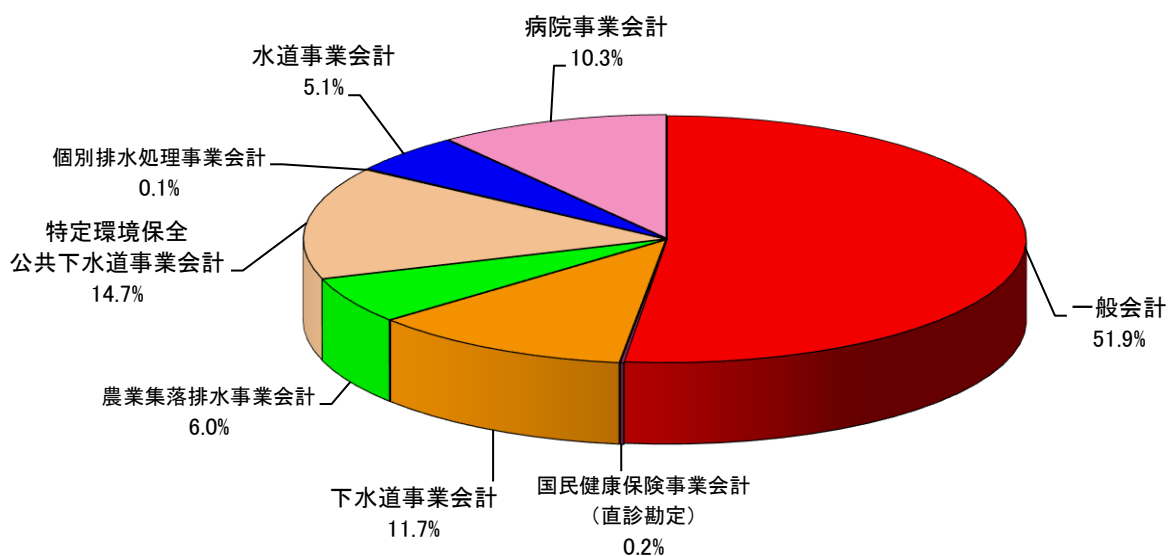


5 借金残高

(単位:千円, %)

会計区分	平成29年度末見込残高		平成28年度末見込残高		比較	
	予算額	構成比	見込額	構成比	増減額	増減率
一般会計	34,761,172	51.9	35,650,973	51.0	△889,801	△2.5
特別会計	21,857,991	32.7	25,936,745	37.1	△4,078,754	△15.7
国民健康保険事業会計 (直営診療施設勘定)	100,313	0.2	106,758	0.2	△6,445	△6.0
下水道事業会計	7,851,089	11.7	8,168,398	11.7	△317,309	△3.9
簡易水道事業会計(※)		-	2,689,580	3.8	△2,689,580	皆減
農業集落排水事業会計	4,039,654	6.0	4,350,388	6.2	△310,734	△7.1
特定環境保全 公共下水道事業会計	9,822,103	14.7	10,574,374	15.1	△752,271	△7.1
個別排水処理事業会計	44,832	0.1	47,247	0.1	△2,415	△5.1
企業会計	10,355,628	15.4	8,371,374	11.9	1,984,254	23.7
水道事業会計(※)	3,437,388	5.1	830,979	1.2	2,606,409	313.7
病院事業会計	6,918,240	10.3	7,540,395	10.7	△622,155	△8.3
計	66,974,791	100.0	69,959,092	100.0	△2,984,301	△4.3

(※)簡易水道事業会計は水道事業会計に平成28年度末で統合されるため、借金残高は水道事業会計に合算されます



6 補助金の支出状況

地域の活性化や産業の振興等、公益性の高い事業を推進するため、次のような補助金を支出します。

(単位:千円)

財務部関係		9,090	生活環境部関係		14,390
中津川市譲渡施設等の運営費補助事業	8,500	空家解体支援事業	1,500		
都市農村共生・対流総合対策交付金事業支援事業	500	交通安全協会	2,500		
東濃東部納税貯蓄組合連合会	90	交通安全婦人連絡協議会	528		
		人権擁護委員協議会	395		
		中津川地区保護司会	960		
		中津川更生保護女性会	192		
		アスベスト対策事業	65		
		自然エネルギー活用推進事業	7,150		
		エアートーク戸別受信機購入助成事業	1,100		
定住推進部関係		94,937	農林部関係		129,025
コミュニティ助成事業	5,000	農業制度資金助成事業	1,493		
自治会集会施設整備事業	1,010	畦畔管理省力化事業	2,000		
がんばる地域サポート事業(協働部門)	600	経営体育成支援整備事業	6,240		
がんばる地域サポート事業(絆部門)	4,500	就農支援協力金	150		
がんばる地域サポート事業(立ち上げ部門)	250	集落営農組織等育成支援事業	8,586		
域学連携事業	1,800	集落営農システム確立事業	200		
三宿連携事業	1,000	新規就農総合支援事業	24,960		
中津川市魅力発信事業	100	農業6次産業化促進支援事業	500		
ふるさとお帰り支援事業	18,000	機構集積協力金	5,100		
空き家バンク物件成約奨励事業	500	集落営農組織化・法人化支援事業	400		
空き家再生リフォーム事業	4,000	鳥獣被害防止施設設置事業	3,174		
中津川で暮らそう家賃補助事業	9,720	ミネラル野菜ブランド化確立支援事業	1,016		
結婚活動支援事業	4,950	ぎふグリーン農産物販売促進事業	200		
美しいまちづくり景観整備事業	1,200	トマト品質向上安定生産施設整備事業	4,839		
岐阜県鉄道施設維持修繕事業	1,126	栗生産基盤整備対策事業	723		
自主運行バス等運行補助事業	14,000	残留農薬自主検査支援事業	125		
鉄道軌道安全輸送設備等整備事業	648	学校給食地産地消推進事業	2,000		
鉄道施設老朽化対策事業	11,193	農産物販路拡大支援事業	1,400		
地方鉄道利用促進対策事業	540	効率的乳用後継牛確保対策支援事業	450		
遠距離バス通学運賃補助事業	14,800	畜産振興会	288		
		飛騨牛優良雌牛保留対策事業	2,340		
		家畜防疫事業	100		
		牛異常産子防対策事業	539		
		飛騨牛素牛確保推進事業	1,600		
		農林漁業資金償還元利補給金	917		
		企業との森づくり事業	94		
		緑化推進事業	155		
		有害鳥獣捕獲事業	6,686		
		産直住宅日本一推進事業	6,210		
		地域産材製材促進事業	3,000		
		東濃松と飛騨の杉の家づくり事業	25,000		
		菌床シイタケ産地強化事業	70		
		間伐促進事業	12,918		
		美しい森林づくり基盤整備事業	3,110		
		森林・山村多面的機能発揮対策事業	2,142		
		森林の公益的機能増進事業	300		
健康福祉部関係		197,484			
遺族連合会	2,100				
障害者雇用促進事業	360				
社会福祉協議会	24,000				
民生委員児童委員協議会連合会	3,848				
ボランティア事業	304				
身体障害者福祉協会	1,500				
中津川市知的障害児者育成会	90				
中津川市障害児者を守る会	90				
老人クラブ活動支援事業	6,066				
老人クラブ連合会活動支援事業	1,022				
施設開設準備経費助成特別対策事業	16,767				
老人福祉施設整備事業	70,400				
特別養護老人ホーム等改修支援事業	56,000				
高等職業訓練促進給付金等事業	3,346				
母子寡婦福祉連合会	282				
母子自立支援教育訓練給付金	200				
骨髄移植ドナー等助成事業	210				
地域医療確保事業費	350				
特定不妊治療費助成事業	5,000				
妊婦健康診査助成事業	2,849				
一般不妊治療費助成事業	1,500				
二次・三次医療機関予防接種事業	1,200				

商工観光部関係 259,647

人材雇用定着促進奨励事業	5,900
産業事情視察促進事業	3,014
キャリアカウンセラー設置支援事業	1,139
インターンシップ奨励事業	150
産業人材確保奨励事業	1,750
中津川・恵那地域勤労者福祉サービスセンター	10,184
労働者福祉協議会	1,300
元気都市づくり支援事業(全域)	3,500
小規模事業者経営改善資金融資利子補給金	3,600
小口融資保証料補給金	3,250
小口融資利子補給金	1,750
起業支援融資利子補給金	1,063
中津川商工会議所	4,350
中津川北商工会	18,000
元気都市づくり支援事業	6,200
中心市街地活性化協議会	1,070
特産品販売促進事業	1,500
技術研修等派遣事業	4,700
勤労者技能検定事業	707
認証等取得支援事業	500
ロボットのまちづくり次世代育成事業	300
企業立地奨励金	54,300
雇用促進奨励金	18,900
事業所設置奨励金	98,847
中小企業支援センター	2,000
販路拡大支援事業	2,000
やさか観光協会	470
根の上高原観光事業	301
中津川夏まつり	3,760
中津川観光協会	2,040
中津川風流おどり保存連合会	1,316
馬籠観光協会	1,598
蛭川観光協会	188

文化スポーツ部関係 10,517

小諸市・大磯町交流事業(山口)	93
対馬市交流事業(蛭川)	555
中津川市姉妹都市友好推進協会	564
演劇フェスティバル事業	564
芝居小屋公演事業	188
明治座クラシックコンサート事業	1,600
歌舞伎保存会等事業	1,329
芸能文化保存事業	593
地歌舞伎等振興支援事業	414
文化活動事業	3,329
文化財保護事業	1,000
スポーツクラブ	100
全国還暦マラソン大会	188

リニア都市政策部関係 6,850

まちなみ景観形成事業	6,850
------------	-------

基盤整備部関係 27,155

建築物等耐震診断事業	180
木造住宅耐震化・リフォーム事業	26,420
木造住宅耐震化促進事業	408
住宅資金利子補給金	147

水道部関係 48,776

家庭用合併処理浄化槽設置整備事業	48,724
水洗便所等改造資金利子補給金	52

消防本部関係 405

女性防火クラブ	405
---------	-----

教育委員会事務局関係 154,893

一時保育事業	5,999
延長保育対策事業	3,742
障害児保育対策事業	6,243
低年齢児保育対策事業	18,736
読み聞かせ・読書活動助成事業(法人保育所)	890
保育所等整備事業	22,500
保育補助者雇上強化事業	6,056
ファミリー・サポート・センター利用促進事業	88
子育てママ応援事業	162
保育所地域活動事業	2,560
遠距離通学費	5,484
中津川市教育研究会事業	170
私立幼稚園就園奨励費	74,902
私立幼稚園助成事業	6,301
読み聞かせ・読書活動助成事業(私立幼稚園)	260
幼児教育復職支援事業	800

■特別会計**下水道事業会計 379**

水洗便所等改造資金利子補給金	379
----------------	-----

農業集落排水事業会計 20

水洗便所等改造資金利子補給金	20
----------------	----

特定環境保全公共下水道事業会計 65

水洗便所等改造資金利子補給金	65
----------------	----

7 交付金の支出状況

地域の活性化や文化・スポーツ・教育の振興等、公益上必要な事業を実施するため、次のような交付金を支出します。

(単位:千円)

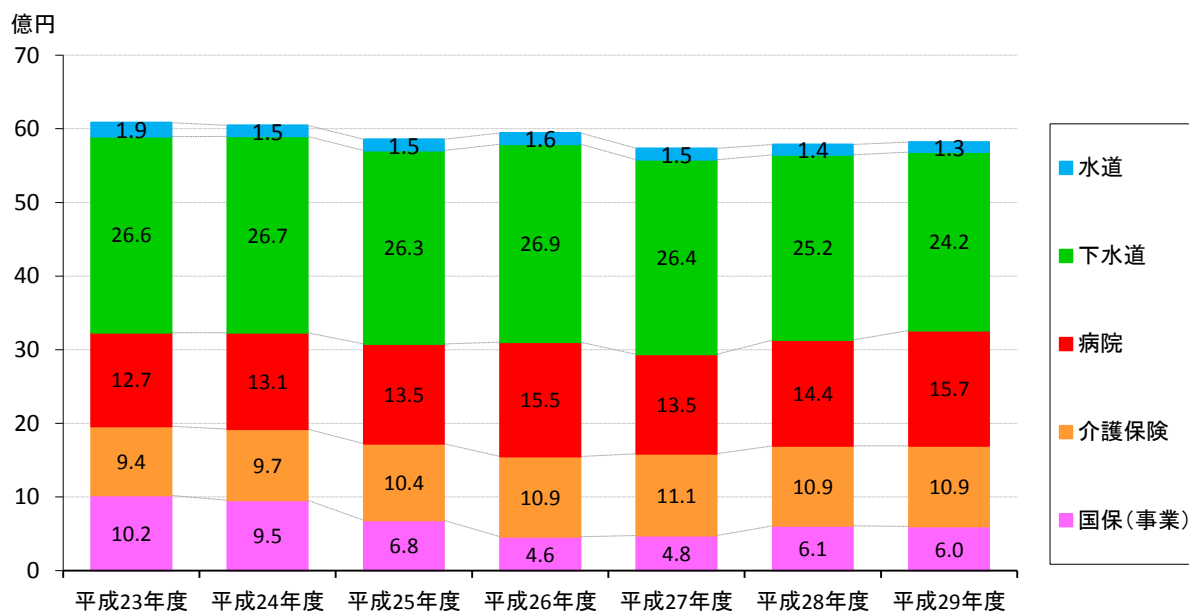
政策推進部関係	46	文化スポーツ部関係	24,531
中津川市行政相談委員協議会	46	生活学校事業	57
定住推進部関係	57,439	市民国際交流事業	4,220
区長会連合会	1,764	婦人会育成事業	147
地区区長会	27,225	子ども会育成指導者連絡協議会等	658
中津地域一括交付金	2,800	青少年健全育成推進市民会議	3,632
苗木地域一括交付金	1,631	文化活動事業	25
坂本地域一括交付金	1,634	文芸祭事業	329
落合地域一括交付金	1,233	伝統芸能活用支援事業	282
阿木地域一括交付金	1,280	無形民俗文化財保護事業	1,671
神坂地域一括交付金	980	市民協働読書活動推進事業	150
山口地域一括交付金	1,564	中津川えほんジャンボリー実行委員会	400
坂下地域一括交付金	2,300	中津川市読書サークル連絡協議会等	190
川上地域一括交付金	2,280	市民1人1スポーツ推進事業	1,410
加子母地域一括交付金	2,639	市スポーツ少年団	2,632
付知地域一括交付金	3,079	スポーツ強化プロジェクト	941
福岡地域一括交付金	2,830	中津川市総合体育大会	188
蛭川地域一括交付金	2,500	中津川市体育協会	5,480
地域居住体験事業	1,700	中津川リレーマラソン大会	2,000
健康福祉部関係	11,489	子野ため池プール管理費	119
シルバー人材センター運営事業	6,800	リニア都市政策部関係	1,900
老人クラブ活性化事業	4,689	リニア中央新幹線まちづくり推進中津川市民の会	1,000
生活環境部関係	32,087	リニア中央新幹線沿線地域対策事業	900
防犯灯設置費	3,750	消防本部関係	12,190
個人番号カード交付事業	9,137	消防操法県大会出場	1,000
資源回収事業	19,000	消防団運営事業	9,590
大西町内会	100	消防団活性化事業	1,600
稲荷町内会	100	教育委員会事務局関係	36,204
農林部関係	436,030	法人保育所運営費	25,550
農事改良組合連合会	300	地域で子育てモデル事業	100
経営所得安定対策推進事業	12,800	中津川市PTA連合会	660
中山間地域等直接支払事業	328,170	小中学校教頭会研修事業	203
多面的機能支払推進事業	90,000	生きる力が育つ生徒指導推進事業	378
環境保全型農業直接支援対策事業	400	夢と創造力を育む総合的学習の推進事業	3,038
中津川市産直住宅振興会	300	教育課題推進指定校事業	750
森林整備地域活動支援事業	1,760	東濃地区教育推進研修校事業	80
なかつがわ山の日イベント事業	300	魅力ある授業づくり事業	381
千年の森磨き上げ事業	2,000	ふれあい社会見学事業	1,530
商工観光部関係	8,745	科学探検事業	360
まちづくり組織	1,350	校長会研修事業(小学校)	220
産業振興事業	255	校長会研修事業(中学校)	160
中津川ふるさとじまん祭実行委員会	5,640	部活動充実事業(中学校)	2,000
地歌舞伎PR事業	1,500	部活動充実費(阿木高等学校)	400
		農業クラブ充実費	94
		学校保健会事業	300
		議会事務局関係	2,400
		政務活動費	2,400

8 他会計に対する一般会計繰出金等予算の推移

(単位:千円)

会計区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	予算額	予算額	予算額	予算額	予算額	予算額	予算額
特別会計	5,103,855	4,982,191	4,752,253	4,645,361	4,693,175	4,671,818	4,432,626
国民健康保険事業会計	1,104,106	1,009,421	734,579	502,099	555,111	690,269	673,210
事業勘定	1,021,218	953,815	682,424	461,005	476,745	609,231	599,738
直営診療施設勘定	82,888	55,606	52,155	41,094	78,366	81,038	73,472
うち川上診療所	36,759	28,081	20,338	13,687	24,535	27,174	35,140
うち加子母診療所	—	—	4,046	9,908	4,100	2,107	2,526
うち蛭川診療所	46,129	27,525	27,771	17,499	43,459	46,903	33,210
うち阿木診療所	—	—	—	—	6,272	4,854	2,596
下水道事業会計	1,190,707	1,116,207	1,053,932	1,084,298	1,098,776	986,877	893,304
簡易水道事業会計(※)	186,587	150,208	153,570	155,074	154,864	141,504	—
農業集落排水事業会計	462,056	485,184	498,836	515,167	499,136	495,533	495,225
特定環境保全 公共下水道事業会計	1,005,283	1,061,239	1,070,653	1,083,740	1,043,812	1,029,194	1,030,776
介護保険事業会計	939,397	966,667	1,041,479	1,088,986	1,111,172	1,086,621	1,094,172
個別排水処理事業会計	6,362	4,581	4,600	4,823	2,054	3,506	3,929
後期高齢者医療事業会計	209,357	188,684	194,604	211,174	228,250	238,314	242,010
企業会計	1,271,623	1,309,433	1,353,742	1,552,800	1,348,921	1,435,266	1,702,192
水道事業会計(※)	—	—	—	—	—	—	134,381
病院事業会計	1,271,623	1,309,433	1,353,742	1,552,800	1,348,921	1,435,266	1,567,811
計	6,375,478	6,291,624	6,105,995	6,198,161	6,042,096	6,107,084	6,134,818

(※)簡易水道事業会計は水道事業会計に平成28年度末で統合されます。



人口8万人への挑戦

移住・定住
未来へ
つながる花道
今こそ見せ場

